

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第145期) 至 平成21年3月31日

名古屋鉄道株式会社

(E04101)

第145期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書・内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

名古屋鉄道株式会社

目 次

	頁
第145期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	34
第4 【提出会社の状況】	35
1 【株式等の状況】	35
2 【自己株式の取得等の状況】	41
3 【配当政策】	42
4 【株価の推移】	42
5 【役員の状況】	43
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	46
第5 【経理の状況】	50
1 【連結財務諸表等】	51
2 【財務諸表等】	100
第6 【提出会社の株式事務の概要】	129
第7 【提出会社の参考情報】	130
1 【提出会社の親会社等の情報】	130
2 【その他の参考情報】	130
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	131
監査報告書	
確認書	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第145期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本 亜土

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【電話番号】 052(588)0846番

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 後藤 卓郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目3番6号(名古屋商工会館内)
名古屋鉄道株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3563)1001番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 岩城 史憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (百万円)	790,828	740,276	696,927	710,937	665,034
経常利益 (百万円)	28,543	31,141	30,118	27,894	19,055
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△5,859	13,219	12,865	12,426	11,574
純資産額 (百万円)	157,313	201,990	219,613	211,638	206,594
総資産額 (百万円)	1,250,749	1,237,249	1,233,327	1,223,294	1,212,649
1株当たり純資産額 (円)	189.77	229.51	229.66	222.59	217.18
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	△7.08	15.89	14.62	14.13	13.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	14.23	13.80	13.31	12.39
自己資本比率 (%)	12.6	16.3	16.4	16.0	15.8
自己資本利益率 (%)	—	7.4	6.4	6.3	6.0
株価収益率 (倍)	—	27.94	24.76	22.93	22.27
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51,126	41,441	43,900	40,095	34,120
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△40,484	△27,774	△14,507	△46,983	△33,955
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△28,854	△20,665	△32,014	5,233	△1,694
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	19,553	12,613	10,136	8,952	7,366
従業員数 (人)	37,491 (9,991)	35,281 (8,724)	35,257 (7,868)	34,402 (8,101)	33,855 (7,799)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第143期から「企業会計基準第5号 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「企業会計基準適用指針第8号 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用している。

3 第141期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上したため、記載していない。

4 第141期の連結ベースの自己資本利益率と株価収益率については、当期純損失を計上したため、記載していない。

5 従業員数は、就業人員数を記載しており、また、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
営業収益 (百万円)	109,265	104,964	104,410	105,909	100,712
経常利益 (百万円)	12,736	17,333	15,595	12,668	9,060
当期純利益 (百万円)	2,040	7,508	7,636	8,626	9,829
資本金 (百万円)	74,712	84,183	84,184	84,185	84,185
発行済株式総数 (株)	830,101,570	881,571,211	881,579,209	881,582,017	881,582,017
純資産額 (百万円)	154,487	190,120	185,788	178,478	174,910
総資産額 (百万円)	813,412	834,847	854,545	834,377	815,162
1株当たり純資産額 (円)	186.33	216.00	211.17	202.82	198.84
1株当たり配当額 (円)	2.50	3.50	3.75	4.00	4.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(1.75)	(1.75)	(2.00)	(2.00)
1株当たり当期純利益 (円)	2.47	9.03	8.68	9.81	11.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2.41	8.11	8.19	9.24	10.52
自己資本比率 (%)	19.0	22.8	21.7	21.4	21.5
自己資本利益率 (%)	1.3	4.4	4.1	4.7	5.6
株価収益率 (倍)	155.47	49.17	41.71	33.03	26.23
配当性向 (%)	101.2	38.8	43.2	40.8	35.8
従業員数 (人)	4,930	5,411	5,182	5,055	5,054

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第143期から「企業会計基準第5号 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「企業会計基準適用指針第8号 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用している。

3 従業員数は、就業人員数を記載している。

2 【沿革】

年月	概要
大正10年 6月	名古屋鉄道株式会社設立(大正10年 6月13日設立、資本金12百万円)
10年 7月	名古屋電気鉄道株式会社の郡部線事業を譲受け
14年 8月	尾西鉄道株式会社の鉄道営業を譲受け
昭和 3年 4月	バス営業の開始
4年 4月	城北電気鉄道株式会社及び尾北鉄道株式会社の事業を譲受け
5年 8月	美濃電気軌道株式会社を合併
5年 9月	商号を名岐鉄道株式会社に変更
10年 3月	各務原鉄道株式会社を合併
10年 4月	新一宮(現名鉄一宮)・新笠松間開通により押切町・新岐阜(現名鉄岐阜)間全通
10年 8月	愛知電気鉄道株式会社を合併し、商号を名古屋鉄道株式会社に変更
14年 9月	瀬戸電気鉄道株式会社を合併
※ 14年 9月	豊橋電気軌道株式会社に資本参加(昭和29年 8月豊橋鉄道株式会社に商号変更)
16年 6月	三河鉄道株式会社を合併
16年 8月	新名古屋(現名鉄名古屋)駅開業
18年 2月	知多鉄道株式会社を合併
※ 18年 4月	岐阜乗合自動車株式会社設立
19年 9月	神宮前・新名古屋(現名鉄名古屋)間の開通により東西線の連絡
※ 19年 9月	名鉄交通株式会社設立
※ 20年 4月	一宮運輸株式会社に資本参加し、蘇東運輸株式会社に商号変更(昭和35年 4月名鉄運輸株式会社に商号変更)
23年 5月	豊橋・新岐阜(現名鉄岐阜)間に直通電車を運転
24年 5月	名古屋証券取引所に上場
※ 27年12月	名鉄ビルディング株式会社設立(昭和29年 4月株式会社名鉄百貨店に商号変更)
29年12月	東京証券取引所に上場
※ 30年 3月	国光産業株式会社に資本参加(昭和34年12月名鉄不動産株式会社に商号変更)
32年 7月	名鉄ビル全館完成
※ 37年 9月	株式会社名鉄百貨店、名古屋証券取引所第二部に上場(昭和45年 7月名古屋証券取引所第一部銘柄に指定)
42年10月	名鉄バスターミナルビル全館完成
※ 51年 8月	名鉄運輸株式会社、名古屋証券取引所第二部に上場
53年 8月	瀬戸線の栄町乗入れ工事完成し、営業開始
54年 7月	豊田線(赤池・梅坪間)の工事完成し、名古屋市交通局との相互乗入れ(伏見・豊田市間)の営業開始
55年 6月	知多新線(富貴・内海間)全通
57年12月	羽島線(江吉良・新羽島間)営業開始
※ 63年12月	株式会社名鉄総合企業設立
平成元年 7月	金山総合駅の完成に伴い、当社金山駅の営業開始
2年 4月	名古屋本線神宮前・金山間複々線完成
5年 8月	犬山線と地下鉄鶴舞線との相互乗入れの営業開始
8年 3月	新一宮(現名鉄一宮)駅付近高架化完成
9年 3月	舞木定期検査場完成
12年10月	名鉄新一宮ビル全館完成
※ 14年10月	株式会社名鉄総合企業の不動産部門及びグループファイナンス部門をそれぞれ株式会社名鉄プロパティ及び株式会社名鉄マネジメントサービスに分割
※ 15年 1月	株式会社名鉄総合企業解散(同年 3月 清算結了)
15年 3月	上飯田連絡線(上飯田・平安通間)の工事完成し、小牧線と地下鉄上飯田線との相互乗入れの営業開始
※ 16年 2月	株式会社名鉄百貨店、名古屋証券取引所上場廃止 同社は簡易株式交換により、当社の完全子会社化
※ 16年 5月	名鉄バス株式会社設立、同年10月に当社自動車事業部門を営業譲渡(岐阜自動車営業所の路線については岐阜乗合自動車株式会社に営業譲渡)
17年 1月	空港線(常滑・中部国際空港間)営業開始

(注) ※は連結子会社についての記載である。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社160社及び関連会社36社で構成され、大別して運輸事業を中心に下記の5つの事業によって構成されている。

当社グループの営んでいる事業内容は、原則として「セグメント情報」のセグメント単位区分と一致しているが、個別企業が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合には、当該セグメントに区分して表示している。

(1) 運輸事業

事業の内容	主要な会社名
鉄軌道事業	当社、豊橋鉄道(株)※1
バス事業	名鉄バス(株)※1、岐阜乗合自動車(株)※1、名鉄観光バス(株)※1、3、宮城交通(株)※2
タクシー事業	名鉄交通(株)※1、名鉄西部交通(株)※1、名鉄東部交通(株)※1、石川交通(株)※1
トラック事業	名鉄運輸(株)※1、信州名鉄運輸(株)※1、四国名鉄運輸(株)※1
海運事業	太平洋フェリー(株)※1、伊勢湾フェリー(株)※2
航空事業	中日本航空(株)※1

(2) 不動産事業

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸業	当社、(株)名鉄プロパティ※1、名鉄協商(株)※1
不動産分譲業	当社、名鉄不動産(株)※1

(3) レジャー・サービス事業

事業の内容	主要な会社名
ホテル業	(株)名鉄グランドホテル※1、(株)岐阜グランドホテル※1、(株)名鉄犬山ホテル※1
観光施設(遊園地・ロープウェイ・スキー場等)の経営	当社、中央アルプス観光(株)※1、奥飛観光開発(株)※1、(株)名鉄インプレス※1、(株)名鉄レストラン※1
旅行業	当社、名鉄観光サービス(株)※1
広告代理業	(株)電通名鉄コミュニケーションズ※2

(4) 流通事業

事業の内容	主要な会社名
百貨店業	(株)名鉄百貨店※1、(株)金沢名鉄丸越百貨店※1
その他(物品販売等)	名鉄協商(株)※1、名鉄産業(株)※1、(株)名鉄アオト※1

(5) その他の事業

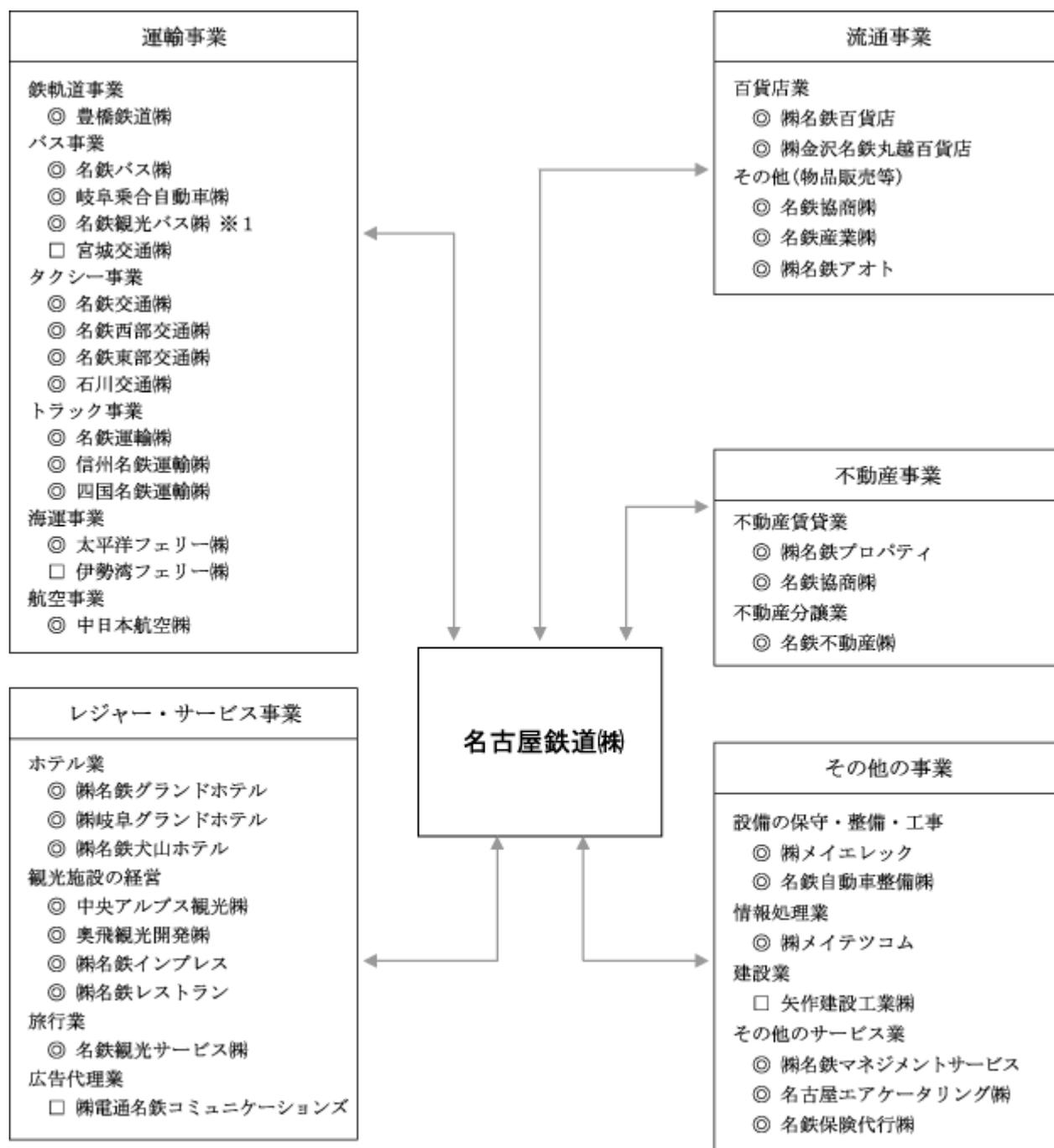
事業の内容	主要な会社名
設備の保守・整備・工事	(株)メイエレクト※1、名鉄自動車整備(株)※1
情報処理業	(株)メイテツコム※1
建設業	矢作建設工業(株)※2
その他のサービス業 (経営情報サービス・ 保険代理業等)	(株)名鉄マネジメントサービス※1、名古屋エアケータリング(株)※1、 名鉄保険代行(株)※1

(注) 1 ※1 連結子会社

2 ※2 持分法適用関連会社

3 ※3 平成20年7月に連結子会社であった名古屋観光日急(株)、名鉄西部観光バス(株)及び名鉄東部観光バス(株)の3社と合併している。

事業の系統図は、次のとおりである。



(注) 1 ◎は連結子会社

2 □は持分法適用関連会社

3 ※1 平成20年7月に連結子会社であった名古屋観光日急㈱、名鉄西部観光バス㈱及び名鉄東部観光バス㈱の3社と合併している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	役員の兼任		営業上の取引	設備賃貸借
					当社役員 (人)	当社出向 (人)		
(連結子会社) 豊橋鉄道㈱ ※2	愛知県 豊橋市	200	運輸事業、不 動産事業ほか	52.4	3	2	無	駐車場等用地賃 貸
名鉄バス㈱	名古屋市中 村区	5,450	運輸事業	100.0	3	9	バスセンター 管理の業務委 託・乗車券等 販売受託	建物・営業所用 地賃貸
岐阜乗合自動車㈱	岐阜市	341	運輸事業、不 動産事業ほか	67.5 (0.6)	2	6	無	土地・建物賃貸
名鉄観光バス㈱ ※4	名古屋市中 村区	100	運輸事業、レ ジャー・サー ビス事業	100.0	3	7	乗車券販売委 託	事務所等用地・ 建物賃貸
名鉄交通㈱	名古屋市中 川区	392	運輸事業、不 動産事業ほか	100.0	5	5	駅構内での 営業	事務所等建物賃 貸
名鉄西部交通㈱	愛知県 一宮市	90	運輸事業、不 動産事業	100.0	2	6	〃	車庫・駐車場用 地及び事務所等 建物賃貸
名鉄東部交通㈱	愛知県 豊田市	68	運輸事業	100.0	1	6	〃	事務所等土地・ 建物賃貸
石川交通㈱ ※2	金沢市	50	運輸事業	75.5	1	3	無	無
名鉄運輸㈱ ※2	名古屋市中 東区	2,065	運輸事業	51.0	3	8	〃	〃
信州名鉄運輸㈱	長野県 松本市	470	運輸事業、不 動産事業	92.3 (18.2)	2	5	〃	〃
四国名鉄運輸㈱	松山市	240	運輸事業	58.1 (8.3)	2	4	〃	営業所用地賃貸
太平洋フェリー㈱	名古屋市中 村区	2,000	運輸事業	100.0 (43.4)	3	8	〃	事務所建物賃貸
中日本航空㈱	愛知県西 春日井郡 豊山町	120	運輸事業、そ の他の事業ほ か	70.0	2	7	駅構内での 営業	事務所建物・ 駐車場用地賃貸
㈱名鉄グランドホテル	名古屋市中 村区	490	レジャー・サ ービス事業	100.0	2	5	無	ホテル建物・ 駐車場賃貸
㈱岐阜グランドホテル	岐阜市	400	レジャー・サ ービス事業	87.4 (38.9)	2	7	〃	無
㈱名鉄犬山ホテル	愛知県 犬山市	300	レジャー・サ ービス事業	81.7 (31.1)	1	4	〃	土地・建物賃貸
中央アルプス観光㈱	長野県 駒ヶ根市	100	レジャー・サ ービス事業	76.4	3	4	〃	無
奥飛観光開発㈱	岐阜県 高山市	100	レジャー・サ ービス事業	79.8 (1.2)	2	5	〃	営業所等用地・ 建物賃貸
㈱名鉄インプレス	名古屋市中 村区	490	レジャー・サ ービス事業	100.0	3	3	観光施設の運 営の業務委託	土地・建物賃貸
㈱名鉄レストラン	名古屋市中 熱田区	100	レジャー・サ ービス事業	100.0	3	5	無	〃
名鉄観光サービス㈱	名古屋市中 村区	800	レジャー・サ ービス事業、 運輸事業	100.0 (25.7)	3	9	乗車券販売委 託	〃
㈱名鉄百貨店 ※3	名古屋市中 村区	5,528	流通事業	100.0	3	3	駅構内での 営業	建物賃貸
㈱金沢名鉄丸越百貨店 ※2	金沢市	2,056	流通事業	74.5 (0.1)	2	3	無	無
㈱名鉄アオト	名古屋市中 北区	75	流通事業	93.3 (90.0)	—	6	〃	〃
名鉄産業㈱	名古屋市中 南区	96	流通事業、そ の他の事業	100.0	6	8	車両等清掃委 託	土地・建物賃貸
名鉄協商㈱	名古屋市中 村区	720	流通事業、不 動産事業ほか	100.0	4	10	駐車場等管理 委託	〃

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	役員の兼任		営業上の取引	設備賃貸借
					当社役員 (人)	当社出向 (人)		
名鉄不動産㈱	名古屋市 中村区	4,000	不動産事業、 レジャー・サ ービス事業	97.5 (20.0)	3	10	不動産の管理 販売の委託	土地・建物賃貸 借
㈱名鉄プロパティ	名古屋市 中村区	3,000	不動産事業	100.0	6	1	無	事務所建物賃貸
名鉄自動車整備㈱	名古屋市 緑区	100	その他の事業	95.0 (17.0)	2	12	〃	工場等用地・建 物賃貸
㈱メイエレック	名古屋市 熱田区	150	その他の事業	57.4	3	10	通信設備及び 鉄軌道事業の 信号保安設備 等の建設改良 工事の設計・ 施工及び設備 点検・修理等 の保守業務委 託	事務所等用地・ 建物賃貸
㈱メイテツコム	名古屋市 中村区	400	その他の事業	95.0 (19.3)	3	8	電子計算機に よる情報処理 業務委託	事務所等建物・ 駐車場賃貸
㈱名鉄マネジメント サービス	名古屋市 中村区	3,000	その他の事業	100.0	6	1	経理業務の一 部委託	事務所等建物 賃貸
名古屋エアケータリング ㈱	愛知県 常滑市	150	その他の事業	55.0 (35.0)	1	5	無	駐車場賃貸
名鉄保険代行㈱	名古屋市 中村区	50	その他の事業	100.0	1	3	〃	無
その他118社	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)								
宮城交通㈱ ※1	仙台市 泉区	100	運輸事業	13.9	2	4	無	建物賃貸
伊勢湾フェリー㈱	三重県 鳥羽市	90	運輸事業	50.0	1	—	〃	無
矢作建設工業㈱ ※1、2	名古屋市 東区	6,808	その他の事業	19.4 (0.2) [0.1]	2	2	建設工事の発 注・鉄軌道事 業における土 木保守業務の 発注	〃
㈱電通名鉄コミュニケー ションズ	名古屋市 中村区	96	レジャー・サ ービス事業	50.0	1	—	広告・宣伝業 務委託	事務所等用地・ 建物賃貸
その他12社	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 ※1：持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内数)は間接所有割合であり、[外数]は被所有割合である。

4 ※2：有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社である。

5 ※3：売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1) 売上高 77,367百万円
(2) 経常利益 563百万円
(3) 当期純利益 277百万円
(4) 純資産額 2,245百万円
(5) 総資産額 25,595百万円

6 ※4：平成20年7月に連結子会社であった名古屋観光日急㈱、名鉄西部観光バス㈱及び名鉄東部観光バス㈱の3社と合併している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

運輸事業 (人)	不動産事業 (人)	レジャー・ サービス事業 (人)	流通事業 (人)	その他の事業 (人)	全社 (人)	計 (人)
23,645	790	3,675	2,091	2,760	894	33,855
(4,867)	(198)	(1,615)	(447)	(672)	(—)	(7,799)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員である。
2 「全社」の従業員数は提出会社の本社管理部門等の従業員数である。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

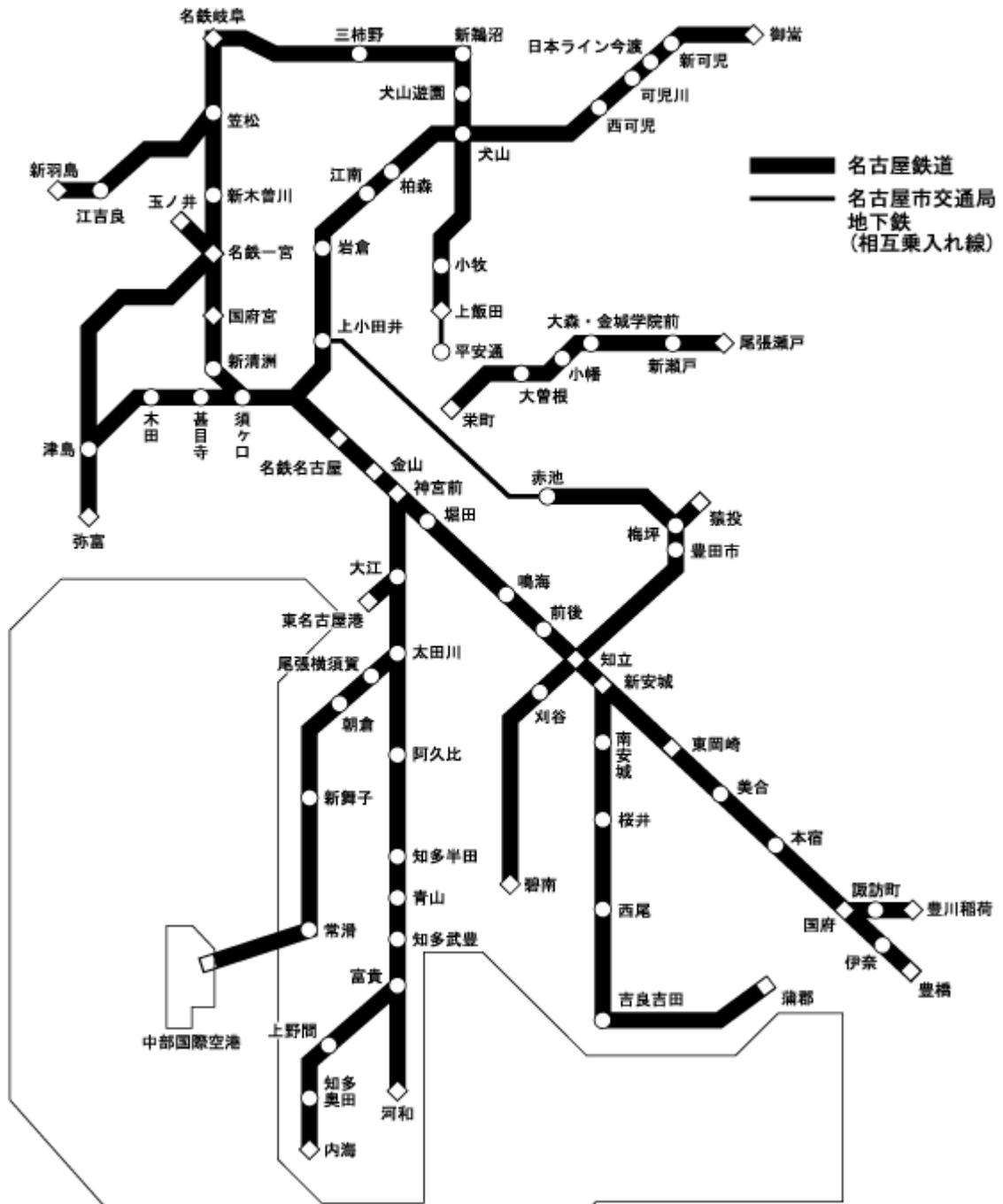
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,054	40.0	19.8	6,027,414

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、休職者7人、組合専従者25人を含んでいる。
2 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、名古屋鉄道労働組合(組合員数4,717人)と称し、日本私鉄労働組合総連合会に加入している。労使間において特記すべき事項はない。

名古屋鉄道 路線図



(平成20年12月現在)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）におけるわが国経済は、上半期は原油燃料費の高騰により、下半期は米国大手金融機関の破綻を機とした世界同時不況の急速な波及により企業業績の悪化が進行するとともに、雇用・所得環境にも厳しさが増し、個人消費、設備投資も低迷するなど実体経済は急速に悪化の様相を強めてきた。こうした状況下、当社グループでは各事業部門に亘り経営の合理化に積極的に努めた結果、営業収益は6,650億34百万円（前連結会計年度比6.5%減）となり、営業利益は242億23百万円（前連結会計年度比24.8%減）、経常利益は190億55百万円（前連結会計年度比31.7%減）となり、特別損益等の改善により、当期純利益は115億74百万円（前連結会計年度比6.9%減）となった。

なお、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」については、消費税等抜で記載している。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

① 運輸事業

鉄軌道事業については、当社では、平成20年6月に西尾線桜井・米津駅間に南桜井駅を新設するなど利便性向上を図った。また、同年12月のダイヤ改正では、特急の運行系統再編や運行間隔の均等化などを進めるとともに、空港アクセス特急「ミュースカイ」を除くすべての特急を一部特別車特急とするなど、特急施策の転換を図った。設備面では、一部特別車特急車両を24両、通勤型車両を34両それぞれ導入した。このほか、旅客安全・運転保安工事及びバリアフリー化工事にも継続して投資を進めた。豊橋鉄道(株)では、同年12月に市内線に全面低床型車両LRV1編成を新造したほか、同年6月に渥美線新豊橋駅の駅ビル1階駅部分が完成し、当社線及びJR線などからの乗換利便性が向上した。

バス事業については、名鉄バス(株)では、環境対策及び原油価格高騰への対応策としてCO₂排出量低減や燃費向上を図るため、名古屋市内中心部を走る「基幹バス」にエコハイブリッドバス10両を追加導入した。また、前連結会計年度に設立した地域子会社への路線バスの運行委託を行い効率化を進めた。高速バスについては、平成20年7月の東海北陸自動車道の全線開通に伴い「名古屋・富山線」のダイヤ改正を実施した。これにより大幅な時間短縮が実現し、JR鉄道と比較し運賃面での優位性が高まった。貸切バスでは、同年7月に愛知県内観光バス3社を合併し効率的な経営体制を整えた。

そのほか、トラック事業については、上半期の燃料費高騰は下半期以降収束傾向で推移したが、実体経済の悪化から貨物輸送量が減少し全体では減収となった。そのなかで、各地域に密着した営業を展開するとともに、名鉄運輸(株)を中心にグループ会社の事業再編を進めるなどグループネットワークの強化を推進した。タクシー事業については、乗務員採用を積極的に行い車両稼働率の向上を図るとともに、車両のグレードアップを進めるなどサービス向上に努めたが、景気の悪化に伴い法人利用等の減少から減収となった。

この結果、運輸事業の営業収益は3,248億85百万円（前連結会計年度比3.3%減）となったが、路線バス運行補助金の収益計上方法の変更や、収益効率の改善に伴う人件費・経費の減少などにより、営業利益は145億30百万円（前連結会計年度比9.5%増）となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄軌道事業	88,390	△1.0
バス事業	49,159	5.2
タクシー事業	37,550	△7.2
トラック事業	167,310	△5.7
海運事業	17,019	△0.0
航空事業	7,008	△1.3
消去	△41,554	—
営業収益計	324,885	△3.3

(提出会社の運輸営業成績表)

鉄軌道事業

種別		単位	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	△0.3
営業キロ		キロ	444.2	△0.3
走行キロ	客車	千キロ	199,597	△1.3
	貨車	〃	0	0.0
乗車人員	定期	千人	222,821	0.8
	定期外	〃	124,416	0.1
	計	〃	347,237	0.6
貨物トン数		千トン	3	△22.2
旅客収入	定期	百万円	34,210	0.7
	定期外	〃	47,278	△2.0
	計	〃	81,488	△0.9
手小荷物収入		〃	85	△11.2
貨物収入		〃	1	△21.2
運輸雑収		〃	5,058	△3.1
収入合計		〃	86,634	△1.1
1日平均収入		〃	237	△0.8
乗車効率		%	28.2	—

(注) 1 乗車効率の算出方法は $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{1車平均定員}} \times 100$ による。

2 鉄道と軌道との乗車人員は重複していない。

② 不動産事業

不動産賃貸業については、当社では、名鉄岐阜駅西側に商業施設「E C T（イクト）」の建設を進めたほか、名鉄協商(株)では、平成20年12月に豊田線梅坪駅前の駐車場用地に新たに立体駐車場（250台収容）を建設し、収容能力の増強を図った。

不動産分譲業については、名鉄不動産(株)では、分譲マンションについて精力的に開発・販売を展開したが、不動産市況の低迷と前連結会計年度における大型物件販売の反動などにより分譲マンションの完成引渡戸数は前連結会計年度を下回った。

この結果、不動産事業の営業収益は888億34百万円（前連結会計年度比11.5%減）となり、新規賃貸物件に係る減価償却費や固定資産諸経費の増加のほか、在庫物件について収益性の低下に基づく簿価切り下げによる分譲原価増も加わったため、営業利益は62億77百万円（前連結会計年度比56.9%減）となった。

（業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産賃貸業	42,579	△6.5
不動産分譲業	49,899	△14.8
消去	△3,644	—
営業収益計	88,834	△11.5

③ レジャー・サービス事業

ホテル業については、「名鉄グランドホテル」では、11階及び12階により幅広いニーズに対応可能な5室の宴会場を新設するなど、減少傾向にあった宴会婚礼部門の営業強化を進めた。また、名鉄イン(株)では、前連結会計年度に開業した3店のほか、平成20年8月に知多半田駅前に「名鉄イン知多半田駅前」（客室数171室）が開業し、それぞれ増収に寄与した。しかしながら、景気の悪化から法人利用による宿泊・宴会とも急減し、事業全体では減収となった。

観光施設については、(株)メイフーズでは、平成20年12月に名古屋市港区にとんこつラーメン専門店「ラの壺」6号店を開業し多店舗化を進めた。「博物館明治村」では、「明治探検隊Ⅲ～秘密の聖地」などのイベントが好評を得たほか、同年8月に明治時代のメニューを取り揃えた「食道楽のカフェ」を新設するなど増収に努め、入場者数は6年連続し増加となった。また、北海道網走市では平成21年1月に流氷観光砕氷船「おーろら号」の新ターミナルが完成し冬季需要の更なる喚起に努めた。しかしながら、多くの施設では夏休み期間等多客時の天候に恵まれなかったほか、上半期のガソリン価格の高騰や景気悪化等により、各施設の利用者数は前連結会計年度を下回った。

旅行業についても、国内旅行では個人旅行の取扱高が低迷し、海外旅行の取扱高も景気悪化の影響のほか燃油特別付加運賃の上昇、航空機の撤退・減便の影響などにより大きく減少し、全体で減収となった。

この結果、レジャー・サービス事業の営業収益は628億57百万円（前連結会計年度比4.8%減）となり、各社とも人件費をはじめ経費削減に努めたものの、営業損益は前連結会計年度と比し8億4百万円悪化し2億29百万円の損失となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
ホテル業	22,459	△1.3
観光施設の運営	27,474	△7.5
旅行業	14,212	△5.7
消去	△1,288	—
営業収益計	62,857	△4.8

④ 流通事業

百貨店業については、(株)名鉄百貨店では、決算期変更により前連結会計年度が13ヶ月決算であったことと平成19年3月の本店3館全館リニューアルの反動に加えて、当連結会計年度における急激な景気後退による個人消費の冷え込みで、全体の売上は低調に推移し減収となった。石油製品販売では石油製品の価格上昇で増収となった一方で、輸入車販売では新車販売台数が減少し減収となった。

この結果、流通事業の営業収益は1,677億4百万円(前連結会計年度比11.4%減)となったが、前連結会計年度に比べて百貨店業の改装諸経費が減少したほか、人件費等販売費の削減に努めたため、営業損益は前連結会計年度に比し7億79百万円改善し、1億73百万円の利益となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
百貨店業	102,699	△14.0
その他物品販売	66,681	△6.8
消去	△1,676	—
営業収益計	167,704	△11.4

⑤ その他の事業

その他の事業では、完成工事高の減少に伴い設備工事などで減収となり、リース業においても減価償却費の負担増などで減益となったほか、中部国際空港の国際線利用者数の減少に伴い機内食調製も減収となったため、その他の事業全体の営業収益は646億93百万円（前連結会計年度比9.2%減）、営業利益は32億60百万円（前連結会計年度比33.2%減）となった。

（業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
設備の保守・整備・工事	35,855	△13.9
建設業	857	△0.1
ビル管理メンテナンス業	3,949	3.4
その他事業	24,796	△2.5
消去	△765	—
営業収益計	64,693	△9.2

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比し15億85百万円減少し73億66百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増減額が減少したことなどにより、前連結会計年度に比し59億74百万円減少し341億20百万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入が増加したほか、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比し130億28百万円増加し△339億55百万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が減少したことなどにより、前連結会計年度に比し69億27百万円減少し△16億94百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、運輸事業のほか不動産事業、流通事業等の広範囲かつ多種多様なサービス業が主体であり、また受注生産形態をとらない事業がほとんどであるので、事業の種類別セグメントごとに網羅的に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載している。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成21年3月に平成21年度を初年度とする3ヵ年経営計画「名鉄グループ新・中期経営計画」を策定した。この計画では、「厳しい経営環境の中、『危機感』を持ってグループの経営改革に取り組む、重点事業を強化し、『展望』を拓く」を基本方針とし、「交通ネットワークの充実」「生活サービス・都市開発事業の強化」「グループ経営改革の推進」の3項目を重点テーマとして掲げている。

「交通ネットワークの充実」では、ICカードの導入による旅客サービスの向上をはじめ、バリアフリー化や省エネ車両の導入を進めるとともに、沿線都市観光キャンペーンの展開など地域との連携強化に努めるほか、高架化や複線化など将来の成長に向けた基盤整備等にも取り組んでいく。

「生活サービス・都市開発事業の強化」では、ICカードの導入にあわせて電子マネーを付加し、ICカード利用者の利便性向上を図るほか、拠点駅における商業開発を進める。また、体験型沿線レジャー施設の充実のほか、名駅地区における保有資産の有効活用など、都市開発を進める。

「グループ経営改革の推進」では、各事業の経営体制の見直しと効率化を推進して収益力の向上を図り、グループ一体となった経営体制の強化と人材育成を図っていく。

当社グループは、こうした重点テーマを着実に推し進め、地域から愛される「信頼のトップブランド」の確立を目指し、より一層の業績向上に努めていく方針である。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりである。

当社グループは、公共交通機関としての鉄道事業を中心に、運輸、不動産、レジャー、流通等の各事業を通して、長年にわたり地域の生活基盤の一端を担ってきている。

また、これらの事業活動を通して得られたお客様との信頼関係をさらに発展させるべく、平成17年12月には当社グループの目指すべき将来像を明示した「名鉄グループ経営ビジョン」を策定した。この中で当社グループの使命を「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」と定め、「私たち名鉄グループは、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される『信頼のトップブランド』をめざします」とする経営理念を掲げている。

当社では、「名鉄グループ経営ビジョン」に沿った諸施策を着実に実施することが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えているが、これを実現するためには、グループ各社が長期的視点に立って安定的な経営を維持し、かつ、一体となって相乗効果を発揮していくことが必要不可欠である。

以上の観点から、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社グループの使命及び経営理念をふまえ、グループ全体の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保・向上していくことに十分な理解を有することが必要であると考えている。

近年、顕在化している株式の大量買付けに関しては、それが会社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではない。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付け提案についての判断は、最終的には個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えている。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、株主の皆様は株式の売却を事実上強要するもの、株主の皆様や当社取締役会が株式の大量買付けの条件等について検討し、意見を形成するための十分な時間や情報を提供しないものの存在も想定される。また、短期の利益を優先し、当社グループの保有資産を切り売りするなど、当社グループの経営基盤を破壊するもの、当社の公益事業者としての役割や鉄道事業の安全の確保に悪影響を及ぼすものなどの存在も否定できない。

当社では、いわゆる「買収防衛策」を当有価証券報告書提出日現在で定めてはいないが、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、このような当社の企業価値を毀損し、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある株式の大量買付けに対しては、法令・定款に照らし適切な措置を講じていく。

なお、買収防衛策の導入については、重要な経営課題の一つとして認識しており、今後も継続して検討を行っていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、様々な事業を展開しているが、特にグループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、次のようなものがある。当社グループはこれらのリスクを認識した上で、発生抑制・回避及び発生した場合の対応に努めていく。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判明したものである。また、以下のリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではない。

(1) 法的規制及び規制緩和について

当社グループは主要な事業の運営等に際し、主に次の法律などによる法的規制をそれぞれ受けている。

運輸事業……鉄道事業法、鉄道営業法、道路運送法、海上運送法など

不動産事業……宅地造成等規制法、建築基準法など

レジャー・サービス事業……旅行業法、国際観光ホテル整備法など

当社グループでは、関連法令等を遵守して事業運営を行っているが、これらの法的規制等が強化された場合や新たな法的規制が追加された場合には、これらの規制を遵守するために費用が増加する可能性があるほか、反対に規制が緩和された場合には、それぞれの事業で他企業との競争激化が進み、収支悪化が誘因される可能性がある。また、法令に違反した場合などに運輸事業における新規路線の開設認可や車両の使用停止処分など、グループ各事業の展開に影響を受ける可能性がある。

(2) 少子化問題について

名古屋を中心とする中部圏は、首都圏や関西圏と比し人口密度が希薄かつマイカー利用率が高いという地域性があり、沿線地域における少子化による就学者数自体の減少傾向と相まって、当社グループの鉄軌道事業及びバス事業等の輸送人員数は長期的な減少傾向が引き続き見込まれる。こうした経営環境の悪化に対しては、「駅集中管理システム」の全線導入及び駅施設のバリアフリー化整備など、輸送サービスの一層の向上を図るとともに省力化によるコスト低減に努めているが、輸送人員数の減少傾向が当社の見積りを上回る速度で進行した場合、運賃収入の減少が見込まれ、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 新中期経営計画について

当社グループでは、平成21年3月に平成21年度から平成23年度までの「名鉄グループ新・中期経営計画」を策定し、厳しい経営環境を乗り越える強靱な経営体質を志向した諸施策を実行していく。この計画では、鉄軌道事業を中心に沿線関連事業の強化とグループ全体の経営資源の効率化をそれぞれ進めていく。具体的な数値目標として当期純利益150億円、有利子負債6,800億円を定めている。しかしながら、今後この中期経営計画の達成をめざすなかで、サービス業を主体とする当社グループにおいてはその成果は景気動向など外部環境の変化に影響され、期待した効果を生まない可能性や事業構造改善に係る費用及び損失を追加計上する可能性がある。

また、当社グループは鉄軌道事業等運輸事業を中心に継続的な設備投資を実施しているため、有利子負債の削減に努めながら、借入金、社債及びファイナンス・リース等により安定的かつ効率的に資金を調達している。しかしながら、今後の金利変動及び当社の格付変更が行われた場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 耐震等災害対策について

当社グループでは、名古屋を中心とする中部圏については当社グループの集積効果が最も高く、積極的な投資を行い、経営資源の効率化を図っているが、当地区の多くは中央防災会議により指定された「東海地震に係る地震防災対策強化地域」に含まれている。当社では「大規模地震対策特別措置法」に基づき、「防災情報集中監視システム」や「地震警報システム」を導入し、国の耐震省令に基づき高架橋やトンネル等の構造物の耐震補強工事を実施している。また、地震防災応急計画を策定し被害の軽減対策にも努めているが、今後の被害想定等の見直しにより耐震対策の強化に係る追加投資等の発生が見込まれる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

また、鉄軌道事業、不動産事業など多種多様な事業を展開する当社グループは、多くの設備、コンピュータシステム等を保有している。自然災害やテロ等不法行為による設備等の被害や様々な原因に基づく事故や運行遅延などについては、その発生を想定した対策を講じているが、想定を超える事故などが発生した場合には、安全かつ正確な鉄道運行継続に困難が生じるなど、事業運営に支障をきたす場合や、設備復旧及び振替輸送等に係る費用が発生するなど経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 不動産取引及び建設等受注工事の瑕疵について

当社グループでは、不動産分譲事業を行っているほか、事業用固定資産の売却を行うことがあるが、当該資産に隠れた土壌汚染等の瑕疵が存在する可能性を完全に否定することはできないと認識している。売却後の当該資産に地中埋設物が存在した場合あるいは土壌が汚染されている事実が判明した場合などでは、当該売買契約を解除し土壌改良や損害賠償等を損失計上するほか、瑕疵担保責任に基づき買主に対して補償を行うことも想定され、これにより当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループでは、その他の事業において設備工事やソフトウェア受注製作などを行っている。当該成果品の品質管理には万全を期しているが、当該成果品に欠陥や瑕疵が存在する可能性を完全に否定することはできないと認識している。製造物責任賠償などにつながるような欠陥は、回収コストや修理コストを含む多額の費用発生や当社グループの信用低下により収益減少となり、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 個人情報管理について

当社グループでは、定期券販売をはじめ、百貨店業やホテル業におけるポイントカード管理に伴う個人情報及び情報処理サービス業など各事業において顧客情報等の個人情報を保有している。これらの個人情報の管理は、個人情報保護指針を制定し社内管理体制を整備し、その取扱は厳重に行っているが、今後犯罪等により外部流出し問題が発生した場合など、当社グループに対する損害賠償請求による費用の発生や、信用低下による輸送人員数や売上高の減少が見込まれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 当社の見込みを上回る経営環境の変化について

当社グループの主要な事業である運輸事業では、営業用車両及び船舶の燃料として軽油等を使用しているが、これらの購入価格は原油価格や為替レートの変動により大きく変動し、購入単価の上昇は経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループは、東海・北陸地区を基盤に輸送サービスを中心にしたサービス産業であり、同地域の経済状況、消費動向及び人口動態の変化によって大きな影響を受けている。これらの経営環境の悪化が、今後当社グループの見込みを上回るペースになった場合、グループの営業収益減少の要因となるなど経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 環境対策について

近年地球環境問題への関心が高まる中、当社グループでは平成18年4月に「名鉄グループ エコ・ビジョン」を策定するとともに、主として、トラック事業及びバス事業など運輸事業で低公害車やアイドリング・ストップ車の導入及びエコ・ドライブの推進など積極的な環境対策に取り組んでいる。将来の施策について多額の設備投資を計画しているが、今後当社グループの想定を上回る環境規制が求められた場合、資金及び設備投資計画の再検討が不可欠となり、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はない。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務等の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければならない。主として株式などの投資、退職給付債務及び偶発事象等に関する見積り及び判断に対して継続して評価を行っており、過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判断し難い資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断基礎となる。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合がある。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される当社グループの判断と見積りに重要な影響を及ぼすと考えている。

当社グループでは、鉄軌道事業などの運輸事業及び賃貸ビルや商業施設などの不動産事業を中心に多くの固定資産を保有するとともに継続的な設備投資を行っているが、これらの固定資産や設備投資の回収可能額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づき算出しているため、前提条件が変更された場合には減損損失の計上が必要となる。

株式などの投資については、長期的な取引関係を維持する目的で特定取引先の株式等有価証券を保有している。これらの有価証券については、将来の市況悪化または投資対象先の業績不振により現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の追加計上が必要となる。

繰延税金資産については、実現可能性が大きいと考えられる金額へ減額するために評価性引当を行っている。評価性引当の必要性を評価するに当たり将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務プランを検討している。純繰延税金資産の一部について将来実現できないと判断した場合当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上するほか、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなる。

従業員退職給付債務及び費用については、退職給付会計に準拠した数理計算上で設定される前提条件に基づき算出している。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計データに基づく死亡率及び年金資産の期待収益率などがある。実際の結果が前提条件と異なる場合、あるいは前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたり規則的に認識されるため、概ね将来期間において認識される費用及び計上される債務に対して影響を及ぼす。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の合計額は1兆2,126億49百万円で、前連結会計年度末に比し106億45百万円減少した。これは、主として保有する上場株式の時価低迷に伴い投資有価証券が199億97百万円、売却及び減損などに伴い土地が59億16百万円、回収に伴い受取手形及び売掛金が50億47百万円、それぞれ減少したことなどによる。

一方、負債の合計額は1兆60億54百万円で、前連結会計年度末に比し56億1百万円減少した。これは、主として支払いに伴い支払手形及び買掛金が121億46百万円減少したほか、社債が全体で101億円減少したことなどによる。

また、当連結会計年度末の純資産の合計額は2,065億94百万円で、前連結会計年度末に比し50億43百万円減少した。これは、主として土地再評価差額金が48億83百万円、利益剰余金が19億67百万円それぞれ増加した一方で、その他有価証券評価差額金が115億67百万円減少したことなどによる。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は6,650億34百万円で、前連結会計年度に比し459億3百万円減少した。これは、主として前連結会計年度における(株)名鉄百貨店での決算期変更や改装効果の反動、及び急激な景気後退による個人消費の冷え込みなどの影響により流通事業で216億80百万円、不動産市況の低迷と前連結会計年度における大型物件販売の反動などによる分譲マンション完成引渡戸数の減少などにより不動産事業で115億円、貨物輸送量の減少に伴うトラック事業の減収などにより運輸事業で110億4百万円、それぞれ減収となったことによる。営業利益は、前連結会計年度に比し80億6百万円減少となったが、これは、主として新規賃貸物件に係る減価償却費及び固定資産諸経費の増加やマンションの分譲原価増などにより不動産事業で82億72百万円の減益となったことによる。

経常利益は190億55百万円で、前連結会計年度に比し88億39百万円減少した。これは、主として営業利益の減益に加え、持分法投資利益が減益となったほか、支払利息が増加したことなどによる。

特別利益は199億79百万円で、前連結会計年度に比し135億37百万円減少となった。これは、主として工事負担金等受入額などが減少したことによる。

特別損失は125億46百万円で、前連結会計年度に比し203億62百万円減少となった。これは、主として前連結会計年度において計上した分譲土地評価損や商品券等引換引当金繰入額など多額の損失がなくなったことによる。

これらにより、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比し20億14百万円減少し264億88百万円となった。また、法人税等調整額を含めた法人税等が減少したことにより、当期純利益は前連結会計年度に比し8億51百万円減少し115億74百万円となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業により獲得した資金及び有利子負債による調達資金は、主として設備投資の支払い及び有利子負債の返済に充当した。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は73億66百万円で、前連結会計年度末に比し15億85百万円減少した。

当連結会計年度では、当社鉄軌道事業において、西尾線桜井・米津駅間に南桜井駅を新設したほか、通勤型車両34両の導入や駅のバリアフリー化などを進めるとともに、不動産事業では、名鉄岐阜駅西側に商業施設「E C T (イクト)」の建設を進めるなど設備投資を行った。

当社グループでは、鉄軌道事業を中心に日々の収入金があることから、流動性資金は十分な水準を確保しているものと考えている。また、資金効率向上の一環としてキャッシュ・マネジメント・システムを導入しグループ内資金の有効活用を図っている。資金調達については、原則として既存債務の返済資金のうち当社グループのキャッシュ・フローで賄いきれない分の借り換えのみであり、その調達手段としては、社債及び銀行等からの長期借入金などを市場動向や金利動向を総合的に勘案しながら機動的に決定している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、鉄軌道事業の基盤整備を中心に積極的な設備投資を行った。その実施した総額は、前連結会計年度に比し212億45百万円減少し550億6百万円(前連結会計年度比27.9%減)となった。

事業の種類別セグメントの設備投資の主な内訳は次のとおりである。

運輸事業では、鉄軌道事業については、主として当社において西尾線で平成20年6月に南桜井駅を新設したほか、通勤型車両34両を導入した。なお、共通ストアードフェアカードシステムについては、西尾線及び竹鼻線の未設置駅に導入し、全275駅中261駅において同システムが利用可能となり、導入整備を完了した。また、豊橋鉄道(株)では、愛知県豊橋市の都市再生整備計画の一環として渥美線新豊橋駅を移設したほか、豊橋市内線においては全面低床型車両LRV1編成を導入した。バス事業については、名鉄バス(株)において燃費向上と大気汚染防止を目的として電気エネルギーで走行するエコ・ハイブリッドバス10両を導入したほか、タクシー事業及びトラック事業についてもそれぞれ車両の更新、改造を進めるなど、運輸事業全体では405億19百万円(前連結会計年度比24.7%減)を実施した。

不動産事業では、当社において名鉄岐阜駅の新商業施設「E C T (イクト)」の建設を進めたほか、平成20年8月に「知多半田東ホテル」が竣工した。また、名鉄協商(株)では、豊田線梅坪駅前に250台収容可能な「名鉄協商パーキング梅坪」を建設するなど、不動産事業全体では47億91百万円(前連結会計年度比40.1%減)を実施した。

レジャー・サービス事業では、「博物館明治村」において「食道楽のカフェ」を新設したほか、「南知多ビーチランド」のイルカスタジアムのテントを更新した。このほか、「名鉄グランドホテル」において本館11階に宴会場を新設したほか、12階でも2つの宴会場を改装するなど、レジャー・サービス事業全体では26億55百万円(前連結会計年度比11.6%減)を実施した。

流通事業では、(株)名鉄百貨店において本館及びメンズ館の改装を行ったほか、(株)金沢名鉄丸越百貨店では、「めいてつ・エムザ」の地階食品フロアを改装するなど、流通事業全体では20億83百万円(前連結会計年度比61.1%減)を実施した。

その他の事業では、カーリース用車両の更新のほか、自動車整備工場の設備更新や航空測量機材を更新するなど、その他の事業全体では49億57百万円(前連結会計年度比18.1%減)を実施した。

	当連結会計年度(百万円)	対前期増減率(%)
運輸事業	40,519	△24.7
不動産事業	4,791	△40.1
レジャー・サービス事業	2,655	△11.6
流通事業	2,083	△61.1
その他の事業	4,957	△18.1
計	55,006	△27.9
消去又は全社	—	—
合計	55,006	△27.9

2 【主要な設備の状況】

当社グループの平成21年3月31日現在における事業の種類別セグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資 産	建設仮勘定	その他	合計	
運輸事業	255,006	51,190	220,772 (8,834) [653] <105>	2,782	29,959	5,888	565,599	23,645 (4,867)
不動産事業	62,753	167	133,754 (23,629) [484] <2,397>	8	1,123	1,394	199,203	790 (198)
レジャー・サービス 事業	15,801	1,456	17,271 (19,221) [3,310] <103>	19	221	911	35,681	3,675 (1,615)
流通事業	16,349	676	8,408 (76) [21] <30>	59	0	1,392	26,886	2,091 (447)
その他の事業	10,163	11,324	4,175 (196) [26] <24>	301	84	1,337	27,387	2,760 (672)
小計	360,075	64,815	384,381 (51,956) [4,495] <2,659>	3,171	31,389	10,924	854,759	32,961 (7,799)
消去又は全社	—	—	— (—) [—] <—>	—	—	—	—	894 (—)
合計	360,075	64,815	384,381 (51,956) [4,495] <2,659>	3,171	31,389	10,924	854,759	33,855 (7,799)

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品である。

2 上記中土地欄の(外数)は、保有土地の面積である。

3 上記中土地欄の[外数]は、連結会社以外からの賃借土地の面積である。

4 上記中土地欄の<内数>は、連結会社以外への賃貸土地の面積である。

5 上記中従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

6 現在休止中の主要な設備はない。

7 上記のほかに、連結会社以外からの主要な賃借設備として運輸事業の営業用倉庫などがある。年間賃借料は5,443百万円である。また、貸切バス及びトラック等の車両の一部をリース契約により賃借している。年間リース料は2,814百万円、未経過リース料期末残高は8,939百万円である。

(2) 運輸事業(従業員数23,645人 うち提出会社 鉄軌道事業4,113人)

① 鉄軌道事業

(イ)線路及び電路施設

(提出会社)

線別	区間	営業キロ(km)			駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
		複線及び 複々線	単線	計		
名古屋本線	豊橋～名鉄岐阜	※1 94.8	5.0	99.8	60	10
常滑線	神宮前～常滑	29.3	—	29.3	22	2
河和線	太田川～河和	25.8	3.0	28.8	18	3
犬山線ほか ※2、3、4、5	枇杷島～新鵜沼ほか 分岐点	141.5	137.6	279.1	171	20
鉄道計	—	291.4	145.6	437.0	271	35
豊川線	国府～豊川稲荷	—	7.2	7.2	4	—
軌道計	—	—	7.2	7.2	4	—
鉄軌道合計	—	291.4	152.8	444.2	275	35

(注) 1 軌間は全線1,067mmである。

2 軌条は主として60kg/m及び50kg/mを用いている。

3 ※1 複々線2.2kmを含む。

4 ※2 小牧線上飯田・味鋤間(営業キロ2.3km、駅数2カ所)は、上飯田連絡線(株)より鉄道施設を借り入れ、第2種鉄道事業を営んでいる。

5 ※3 空港線常滑・中部国際空港間(営業キロ4.2km、駅数2カ所)は、中部国際空港連絡鉄道(株)より鉄道施設を借り入れ、第2種鉄道事業を営んでいる。

6 ※4 平成20年6月29日に西尾線南桜井駅を新設した。

7 ※5 平成20年12月28日にモンキーパーク・モノレール線(営業キロ1.2km、駅数2カ所)を廃止した。

(国内子会社)

会社名	線別	区間	営業キロ(km)			駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
			複線	単線	計		
豊橋鉄道(株)	渥美線	新豊橋～三河田原	—	18.0	18.0	16	3
	鉄道計	—	—	18.0	18.0	16	3
	豊橋市内線	駅前～赤岩口	1.2	3.6	4.8	14	1
		井原～運動公園前	—	0.6	0.6		
	軌道計	—	1.2	4.2	5.4	14	1
	鉄軌道合計	—	1.2	22.2	23.4	30	4

(注) 1 軌間は全線1,067mmである。

2 軌条は主として50kg/m及び40kg/mを用いている。

(ロ)車両

(提出会社)

電動客車 (両)	制御客車 (両)	付随客車 (両)	機関車 (両)	貨車 (両)	マルチタイ車 検測車 (両)	合計 (両)
574	348	62	9	16	13	1,022
(75)	(12)	(39)				(126)

(注) 1 (外数)はリース契約により使用している車両数である。

2 車庫及び工場

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
舞木検査場	愛知県岡崎市	60,242	112	1,610	
犬山検査場ほか	愛知県犬山市ほか	96,478	2,418	5,723	
合計	—	156,720	2,530	7,334	

(国内子会社)

会社名	電動客車(両)	制御客車(両)	付随客車(両)	合計(両)
豊橋鉄道㈱	37	10	—	47

(注) 車庫及び工場

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
豊橋鉄道㈱	高師車庫	愛知県豊橋市	15,511	198	180
	赤岩口車庫	〃	5,721	174	1
	合計	—	21,232	372	181

② バス事業

(国内子会社)

会社名	事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数(両)		
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	乗合	貸切	計
名鉄バス(株)	岡崎営業所ほか 8営業所 ※1	愛知県岡崎市 ほか	90,152	5,781	951	638	41	679
豊鉄バス(株)	豊橋営業所ほか 2営業所 ※2	愛知県豊橋市 ほか	30,189 [6,499]	711	99	100	5 (5)	105 (5)
岐阜乗合自動車(株)	岐阜営業所ほか 8営業所 ※3	岐阜市ほか	58,093 [32,510]	3,021	198	357	—	357
名鉄観光バス(株)	名古屋営業所ほか 7営業所 ※4	名古屋市中川区 ほか	30,659 [9,917]	940	729	—	117 (212)	117 (212)

- (注) 1 ※1 提出会社から土地建物を賃借している。
 2 ※2 豊橋鉄道(株)から土地建物を賃借している。
 3 ※3 名鉄バス(株)から土地を賃借している。
 4 ※4 提出会社から土地を賃借している。
 5 在籍車両数の(外数)は、リース契約により使用している車両数である。
 6 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積である。

③ タクシー事業

(国内子会社)

会社名	事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数(両)
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
名鉄交通(株)	南部第一営業基地 ほか5営業基地	名古屋市瑞穂区 ほか	30,704	1,844	1,507	921
名鉄西部交通(株)	一宮営業所 ほか10営業所	愛知県一宮市 ほか	20,599	1,184	241	499
名鉄東部交通(株)	本社営業所ほか 2営業所	愛知県豊田市 ほか	10,948	540	230	214
石川交通(株)	本社営業所ほか 5営業所 ※1	金沢市ほか	15,459	1,016	295	323 (2)

- (注) 1 ※1 在籍車両数の(外数)は、リース契約により使用している車両数である。

④ トラック事業

(国内子会社)

会社名	事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数 (両)
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
名鉄運輸(株)	本社	名古屋市東区	566	189	819	1,652 (783)
	名古屋支社・ 小牧支店ほか 東海地区20店 所	愛知県小牧市 ほか	173,110 [152,801]	8,817	2,659	
	大阪支社・淀 川支店ほか53 店所	大阪市東淀川区 ほか	205,343 [190,294]	16,737	5,044	
信州名鉄運輸(株)	中央ハブター ミナル	長野県松本市	53,085	1,931	400	431 (10)
	長野支店ほか 34店所	長野市ほか	161,542 [20,553]	4,846	1,339	
四国名鉄運輸(株)	本社営業所	松山市	26,694	209	68	440
	徳島支店ほか 19店所 ※1	徳島県板野郡 松茂町ほか	59,229 [11,339]	1,506	1,377	

(注) 1 ※1 提出会社から土地を賃借している。

2 在籍車両数の(外数)は、リース契約により使用している車両数である。

3 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積である。

⑤ 海運事業

(国内子会社)

会社名	事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	保有船舶	
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	船舶数 (積載トン数) (隻)	帳簿価額 (百万円)
太平洋フェリー(株)	苫小牧港営業所 ほか7営業所 ※1	北海道 苫小牧市ほか	45,932 [22,274]	637	383	3 (18,442)	4,462

(注) 1 ※1 提出会社から建物を賃借している。

2 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積である。

⑥ 航空事業

(国内子会社)

会社名	事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	保有航空機数(機)
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
中日本航空(株)	県営名古屋飛行 場内事務所	愛知県西春日井郡 豊山町	— [9,008]	—	1,103	セスナ式飛行機10(2) 機・ヘリコプター14 (2)機
	東京運航所 ほか11運航所	東京都江東区東京 ヘリポート内ほか	20,768 [4,866]	127	452	セスナ式飛行機6機・ ヘリコプター37(1) 機

(注) 1 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積である。

2 保有航空機数の(外数)は、リース契約により使用している航空機数である。

(3) 不動産事業(従業員数790人 うち提出会社29人)

(提出会社)

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
名鉄バスターミナルビル ※1	名古屋市中村区	12,524	20,362	14,490	賃貸面積 79,321m ²
名鉄ビル ※2	"	4,533	11,744	4,322	" 47,564m ²
名古屋ルーセントタワー ※3	名古屋市西区	3,264	857	8,101	" 33,610m ²
神宮前駅西ビル ※4	名古屋市熱田区	8,739	1,542	949	" 38,552m ²
名鉄新一宮ビル ※2	愛知県一宮市	7,810	872	2,790	" 31,102m ²

(注) 1 ※1(株)名鉄百貨店、(株)名鉄グランドホテルなどへ賃貸している。

2 ※2(株)名鉄百貨店などへ賃貸している。

3 ※3名鉄不動産(株)などへ賃貸している。

4 ※4(株)名鉄レストランなどへ賃貸している。

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
名鉄不動産(株)	サンテラス西荻	東京都杉並区	1,570	542	47	賃貸面積 329m ²
	コスモ栄ビル	名古屋市中区	630	1,639	712	" 3,835m ²
	豊田グランドビル	愛知県豊田市	734	174	676	" 2,085m ²
名鉄協商(株)	藤が丘effe	名古屋市長久区	2,794	1,018	1,065	" 2,271m ²
	タキシウパルクス小牧店	愛知県小牧市	7,027	615	79	" 4,425m ²
	中部薬品東郷西店	愛知県愛知郡東郷町	6,765	596	45	" 2,067m ²
	プラスラフネ小牧	愛知県小牧市	2,236	210	12	" 923m ²
	刈谷南口パーキング	愛知県刈谷市	3,589	458	214	収容台数 354台
	梅坪パーキング	愛知県豊田市	2,013	200	359	" 250台
(株)名鉄プロパティ	かこまちパーキング	名古屋市中村区	2,666	762	91	" 230台
	神戸市御影土地	神戸市東灘区	870	258	—	賃貸面積 870m ²
	熱田神宮東土地	名古屋市長久区	7,095	958	—	
	伊良湖シーサイドゴルフ場	愛知県田原市	682,219	2,105	—	

(4) レジャー・サービス事業(従業員数3,675人 うち提出会社18人)

(提出会社)

名称	所在地	土地		建物及び 構築物	摘要
		面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
博物館明治村 ※1	愛知県犬山市	952,697	1,315	0	

(注) ※1 ㈱名鉄インプレスに運営を委託している。

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	摘要
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
㈱名鉄グランドホテル	名鉄グランドホテル ※1	名古屋市中村区	—	—	3,097	客室数243室、 収容305名
	名鉄ニューグランド ホテル	〃	—	—	167	客室数154室、 収容203名
	中部国際空港 セントレアホテル	愛知県常滑市	— [1,697]	—	2,356	客室数221室、 収容296名
㈱岐阜グランドホテル	岐阜グランドホテル	岐阜市	12,662	902	2,743	客室数144室、 収容399名
㈱名鉄犬山ホテル	名鉄犬山ホテル ※2	愛知県犬山市	33,950	2,437	2,165	客室数124室、 収容303名
中央アルプス観光㈱	駒ヶ岳ロープウェイ	長野県駒ヶ根市	246,227 [48,518]	660	963	ロープウェイ1基 全長2,333m
奥飛観光開発㈱	新穂高ロープウェイ ※3	岐阜県高山市	70,254 [11,226]	42	1,272	ロープウェイ2基 全長3,171m
	ホテル穂高	〃	8,947	108	384	客室数49室、 収容144名
㈱名鉄インプレス	日本モンキーパーク ※3	愛知県犬山市	386,646	2,792	1,247	遊園地ほか
㈱名鉄レストラン	養老名鉄レストラン	岐阜県養老郡 養老町	—	—	95	
	名鉄レストハウス 刈谷オアシス店	愛知県刈谷市	—	—	97	
名鉄観光サービス㈱	名古屋中央支店ほか 90営業所 ※4	名古屋市中村区 ほか	162	11	122	

(注) 1 ※1 提出会社から建物を賃借している。

2 ※2 提出会社及び㈱名鉄プロパティから土地を賃借している。

3 ※3 提出会社から土地を賃借している。

4 ※4 提出会社、名鉄交通㈱及び名鉄西部交通㈱などから建物を賃借している。

5 「土地」の「面積」の「外数」は、連結会社以外からの賃借面積である。

(5) 流通事業(従業員数2,091人)

① 百貨店業

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	売場面積 (㎡)
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
(株)名鉄百貨店	本店 ※1	名古屋市中村区	—	—	14,880	68,617
	一宮店 ※1	愛知県一宮市	—	—	3,418	17,729
(株)金沢名鉄丸越百貨店	本店 ※2	金沢市	16,096 [3,327]	4,657	4,008	30,383

- (注) 1 ※1 提出会社から建物を賃借している。
 2 ※2 (株)名鉄プロパティから土地及び建物を賃借している。
 3 「土地」の「面積」の [外数] は、連結会社以外からの賃借面積である。

② その他の流通事業

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(株)名鉄アオト	本社・大曾根営業所 ※1	名古屋市北区ほか	17,577 [8,883]	1,219	717
名鉄産業(株)	ほか7営業所 本社営業所	名古屋市南区	764	162	287

- (注) 1 ※1 名鉄協商(株)から土地建物を賃借している。
 2 「土地」の「面積」の [外数] は、連結会社以外からの賃借面積である。

(6) その他の事業(従業員数2,760人)

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(株)メイエレクト 名鉄自動車整備(株)	本社	名古屋市熱田区	2,702	2	604
	本社工場	名古屋市緑区	26,294	182	217
	矢作工場	愛知県岡崎市	5,562	161	137
	小牧工場	愛知県小牧市	4,782	395	71
	名古屋工場	名古屋市中川区	1,979	205	128
(株)メイテツコム	本社 ※1	名古屋市中村区	—	—	429
名古屋エアケータリ ング(株)	本社工場	愛知県常滑市	— [10,075]	—	2,509
中日本航空(株)	調査測量事業本部豊山 事務所	愛知県西春日井郡 豊山町	1,368	150	112
	静岡支店	静岡市駿河区	412	57	—

- (注) 1 ※1 名鉄協商(株)から建物を賃借している。
 2 「土地」の「面積」の [外数] は、連結会社以外からの賃借面積である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
運輸事業	停車場改良工事	4,252	1,197	社債、借入金及び自己資金	平成8年4月	平成27年3月
	車両新造(40両)工事	3,919	—	社債、借入金及び自己資金	〃 21年4月	〃 22年3月
	省力化工事	2,238	—	社債、借入金及び自己資金	〃 21年4月	〃 22年3月
	その他の鉄軌道関係工事	15,670	6,322	社債、借入金及び自己資金	〃 19年4月	〃 22年3月
	海運事業関係工事	12,060	2,904	借入金及び自己資金	〃 20年4月	〃 23年3月
	バス事業関係工事	4,643	278	借入金及び自己資金	〃 21年3月	〃 23年2月
	トラック事業ほか その他関係工事	5,966	—	借入金及び自己資金	〃 21年4月	〃 22年3月
不動産事業	賃貸ビル建設ほか	8,388	782	社債、借入金及び自己資金	〃 20年7月	〃 22年8月
レジャー・サービス事業	ホテル施設改修ほか	1,171	—	社債、借入金及び自己資金	〃 21年4月	〃 22年3月
流通事業	百貨店内改装ほか	736	—	借入金及び自己資金	〃 21年4月	〃 22年3月
その他の事業	カーリース用車両購入ほか	6,295	—	借入金及び自己資金	〃 21年4月	〃 22年3月

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	881,582,017	881,582,017	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	881,582,017	881,582,017	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日以降の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

第8回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成16年12月8日発行)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	9,487	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,648,876	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり356	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年1月4日～ 平成22年3月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 各社債権者が行使請求のため提出した本社債の発行価額の総額を、各交付株式数で除した金額とする。 資本組入額 発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。	同 左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債は旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同 左
代用払込みに関する事項	新株予約権1個の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その発行価額と同額とする。	同 左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	9,487	同 左

第9回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成16年12月8日発行)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	9,773	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,452,247	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり356	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年1月4日～ 平成24年3月29日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 各社債権者が行使請求のため提出した本社債の発行価額の総額を、各交付株式数で除した金額とする。 資本組入額 発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。	同 左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債は旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同 左
代用払込みに関する事項	新株予約権1個の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その発行価額と同額とする。	同 左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	9,773	同 左

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 1	1,903	830,102	355	74,712	353	7,251
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 1	51,469	881,571	9,470	84,183	9,419	16,671
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 1	8	881,579	1	84,184	1	16,672
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 1	3	881,582	0	84,185	0	16,673

(注) 1 新株予約権の行使(旧転換社債の権利行使を含む。)による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	46	91	34	671	123	4	68,424	69,393	—
所有株式数(単元)	415	248,450	2,307	41,043	24,681	6	554,397	871,299	10,283,017
所有株式数の割合(%)	0.05	28.52	0.26	4.71	2.83	0.00	63.63	100.00	—

- (注) 1 自己株式1,909,682株は「個人その他」に1,909単元及び「単元未満株式の状況」に682株含まれている。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ42単元及び690株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	33,036	3.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	30,932	3.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	26,537	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	25,291	2.86
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	15,473	1.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	15,357	1.74
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	11,769	1.33
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	9,316	1.05
名古屋鉄道従業員持株会	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号 名古屋鉄道内	8,583	0.97
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	7,866	0.89
計	—	184,164	20.89

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係るものである。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,909,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 869,370,000	869,370	—
単元未満株式	普通株式 10,283,017	—	—
発行済株式総数	881,582,017	—	—
総株主の議決権	—	869,370	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ42,000株(議決権42個)及び690株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式	名古屋鉄道株式会社	682株
相互保有株式	鳩タクシー株式会社	300株

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号	1,909,000	—	1,909,000	0.21
(相互保有株式) 鳩タクシー株式会社	岐阜県高山市名田町 五丁目95番16号	20,000	—	20,000	0.00
計	—	1,929,000	—	1,929,000	0.21

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	602,495	178,486,950
当期間における取得自己株式	55,478	16,599,612

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日以降の単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	290,137	86,197,329	8,109	2,434,574
保有自己株式	1,909,682	—	1,957,051	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日以降の単元未満株式の買取及び買増による株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は鉄軌道事業の公共的使命の達成を図るため、長期にわたり安定的な経営に努めるとともに、安定した配当を維持することを基本としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当については、今後の当社を取り巻く経営環境及び経営基盤強化に必要な内部留保の充実などを勘案し、年間1株当たり4円(中間2円、期末2円)の配当を実施することに決定した。内部留保資金については、長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、設備投資に可能な限り充当していく所存である。

なお、当社は、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月12日 取締役会決議	1,759	2.00
平成21年6月25日 定時株主総会決議	1,759	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	416	467	443	370	334
最低(円)	342	349	347	308	265

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	311	313	294	294	282	316
最低(円)	265	285	282	275	272	276

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		木下 栄一郎	昭和16年8月30日生	昭和39年4月 平成8年2月 平成10年9月 平成10年12月 平成11年11月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年10月 平成21年6月	日本銀行入行 同行理事大阪支店長 NTTシステム技術(株)顧問 (株)ポストンコンサルティンググループ特別顧問 NTTシステム技術(株)取締役会長 当社専務取締役 当社鉄道事業本部長 当社取締役副社長 当社取締役社長 当社取締役会長	(注) 3	20
取締役社長 (代表取締役)		山本 亜土	昭和23年12月1日生	昭和46年4月 平成7年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社秘書室長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長	(注) 3	40
取締役副社長 (代表取締役)		松林 孝美	昭和23年10月14日生	昭和46年4月 平成4年6月 平成15年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社一宮営業局長 (株)名鉄メディア取締役社長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長	(注) 3	26
取締役副社長 (代表取締役)	鉄道事業 本部長	安藤 和史	昭和23年10月31日生	昭和47年4月 平成8年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 当社電気部付部長 (株)メイエレック取締役鉄道本部副本部長兼鉄道管理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社鉄道事業本部長	(注) 3	14
専務取締役	経営企画部長	柴田 雄己	昭和25年1月11日生	昭和48年4月 平成10年5月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 中日本エアラインサービス(株)取締役営業部長 当社東京支社長 当社取締役 当社経営企画部長 当社常務取締役 当社専務取締役	(注) 3	17
専務取締役	不動産事業 本部長	内藤 行雄	昭和24年8月22日生	昭和48年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 当社監査室長 当社総務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社不動産事業本部長	(注) 3	32
常務取締役	鉄道事業本部 副本部長兼 企画管理部長	小池 潤	昭和27年1月13日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年7月 平成20年6月	当社入社 当社新空港対策室部長(中部国際空港(株)派遣) 当社秘書室長 当社取締役 当社鉄道事業本部副本部長兼企画管理部長 当社常務取締役	(注) 3	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	不動産事業本部 副本部長兼 賃貸事業部長	福嶋敏雄	昭和26年3月22日生	昭和49年4月 平成9年6月 平成13年12月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年7月	当社入社 当社岡崎支配人 当社ビル事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社不動産事業本部副本部長兼賃貸 事業部長	(注)3	39
常務取締役	人事部長	横井孝範	昭和27年8月7日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成18年7月 平成21年6月	当社入社 関連事業部付部長 当社営業部長 当社取締役 当社人事部長 当社常務取締役	(注)3	21
常務取締役	IT推進室長	安藤克己	昭和27年1月9日生	昭和50年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社IT推進室長 当社取締役 当社常務取締役	(注)3	15
取締役相談役		木村操	昭和12年9月7日生	昭和36年4月 平成2年6月 平成3年7月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成17年10月 平成21年6月	運輸省入省 同省航空局次長 名鉄不動産(株)顧問 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長 当社取締役会長 当社取締役相談役	(注)3	133
取締役	関連事業部長	加藤敏彦	昭和28年7月25日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成17年7月 平成19年6月 平成20年7月	当社入社 当社財務部付部長 当社財務部資金担当部長 当社取締役 当社関連事業部長	(注)3	11
取締役	鉄道事業本部 副本部長兼 電気部長	佐々嘉則	昭和28年2月19日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年7月	当社入社 当社電気部長 当社車両・電気部長 当社取締役 当社鉄道事業本部副本部長兼電気部 長	(注)3	15
取締役	鉄道事業本部 副本部長兼 安全統括部長 兼土木部長	伊藤秀生	昭和28年3月11日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社土木部長 奥飛観光開発(株)常務取締役 当社取締役 当社鉄道事業本部副本部長兼安全統 括部長兼土木部長	(注)3	31
取締役	財務部長	後藤卓郎	昭和28年7月19日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 当社財務部付部長 当社コンプライアンス部長 当社常任監査役 当社取締役 当社財務部長	(注)3	14
取締役	総務部長	安藤隆司	昭和30年2月27日生	昭和53年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成20年7月	当社入社 当社東京支社長 当社取締役 当社総務部長	(注)3	16
取締役	病院事務部長	武藤雅之	昭和28年9月4日生	昭和53年4月 平成16年6月 平成20年7月 平成21年6月	当社入社 当社広報宣伝部長 当社病院事務部長 当社取締役	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発事業部長	本田 吉 広	昭和31年2月3日生	昭和53年4月 平成16年6月 平成19年7月 平成21年6月	当社入社 当社鉄道事業本部企画管理部長 当社開発事業部長 当社取締役	(注) 3	11
取締役	予算管理部長	内 田 互	昭和31年9月7日生	昭和54年4月 平成17年7月 平成20年7月 平成21年6月	当社入社 当社監理部連結担当部長 当社予算管理部長 当社取締役	(注) 3	10
取締役		岡 部 弘	昭和12年5月19日生	昭和35年4月 平成元年3月 平成8年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月	日本電装㈱入社 同社取締役 同社取締役社長 ㈱デンソー取締役副会長 同社取締役会長 同社相談役(現任) 当社取締役	(注) 3	—
常任監査役 (常勤)		長 坂 重 信	昭和18年2月22日生	昭和42年4月 平成2年7月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社財務部付部長 当社財務部長 当社取締役 当社常任監査役 当社常任監査役退任 名鉄運輸㈱専務取締役 当社常任監査役	(注) 4	22
常任監査役 (常勤)		中三川 政 美	昭和24年12月18日生	昭和48年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社総合開発部付部長 当社土地事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常任監査役	(注) 5	26
監査役		岡 谷 篤 一	昭和19年5月14日生	昭和50年9月 昭和57年5月 昭和60年5月 平成2年5月 平成18年6月	岡谷鋼機㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役社長(現任) 当社監査役	(注) 6	3
監査役		小笠原 日出男	昭和13年7月28日生	昭和37年4月 平成2年6月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年1月 平成14年6月 平成16年7月 平成18年1月 平成20年6月	㈱東海銀行入行 同行取締役 同行取締役頭取 ㈱UFJホールディングス取締役社長 ㈱UFJ銀行取締役会長 同行特別顧問 同行名誉顧問 ㈱三菱東京UFJ銀行名誉顧問(現任) 当社監査役	(注) 4	—
監査役		濱 田 隆 一	昭和17年2月8日生	昭和40年4月 平成9年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成20年6月	中部電力㈱入社 同社取締役 同社常任監査役 同社顧問(現任) 当社監査役	(注) 4	—
計							584

- (注) 1 取締役 岡部 弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役 岡谷篤一、小笠原日出男、濱田隆一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
5 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
6 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、株主利益の尊重とお客様からの信頼の獲得、地域社会への貢献を念頭に、国内外の法令を遵守し、社会規範に従い、高い倫理観を持って行動するという企業行動の基本原則に基づき、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営組織を構築・維持し、株主の皆様をはじめ、広く地域社会から信頼されるグループ経営をめざしている。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、社外監査役3名を含む5名の監査役が、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行、当社各部門及び事業現場の監査を行い、さらに必要に応じて当社のグループ子会社の調査を行っている。

取締役会については、社外取締役1名を含む20名で構成し、原則として毎月1回開催している。また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定事項や法定付議事項の審議、職務の執行状況等の報告を実施しているほか、グループ各社の経営政策及び経営状況の報告について随時行っている。

なお、社外取締役岡部弘氏は(株)デンソー相談役、社外監査役岡谷篤一氏(平成21年3月31日現在、当社株式3千株所有)は岡谷鋼機(株)取締役社長、社外監査役小笠原日出男氏は(株)三菱東京UFJ銀行名誉顧問、社外監査役濱田隆一氏は中部電力(株)顧問であり、当社とそれぞれの会社との取引はいずれも定型的な取引であって、社外取締役及び社外監査役が直接利害関係を有するものではない。

内部統制システムの整備の状況については、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社業務の適正を確保するための体制を整備している。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 「名鉄グループ企業倫理基本方針」を制定し、会長、社長は、その精神を継続して役職員に浸透させ、企業活動の基本となる法令・定款の遵守を徹底する。
- (2) 社長を委員長とする企業倫理委員会を設置し、企業倫理担当役員を任命する。企業倫理委員会は、コンプライアンスに関する全社的な取り組みを横断的に統括するとともに、各業務部門及びグループ会社にコンプライアンス責任者を配置してコンプライアンス上のリスクを調査・分析し、適切な措置を講じるほか、万が一コンプライアンス違反が生じたときは、再発防止策等の必要な対応を行う。
- (3) 名鉄グループ企業倫理基本方針に基づく行動指針として「企業倫理行動マニュアル」を策定するとともに、役職員等が内部通報のできる「企業倫理ヘルプライン」を内部監査担当部署及び弁護士事務所に設置する。
- (4) 内部監査担当部署は、ヘルプラインの通報内容を調査し、コンプライアンス上の問題点を発見した場合は、企業倫理委員会に報告するほか、各部署の法令遵守に関する内部監査を行い、その結果を関係する取締役及び監査役に報告する。
- (5) 企業倫理担当部署は、企業倫理（コンプライアンス）に関する役職員研修等を実施する。
- (6) 財務報告の信頼性を確保するため、「名鉄グループ 財務報告に係る内部統制の整備、運用規則」を策定し、適切に整備・運用する体制を構築する。
- (7) 社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、厳正に対処する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 次に定めるもののほか、取締役の業務執行に関する事柄を記載した文書または記録された電磁的媒体を法令及び当社規則に定められた年限まで保存する。
 - ア 株主総会議事録
 - イ 取締役会議事録
 - ウ 取締役を最終決裁者とする決裁書または契約書
 - エ 計算書類、会計帳簿等
 - オ その他、当社規則等に定める文書
- (2) 取締役または監査役が前号の文書等の閲覧を求めたときは、常時閲覧できる。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「名鉄グループリスク管理基本方針」を制定し、当社グループの事業を取り巻くさまざまなリスクを的確に管理していくことを経営の最重要課題の一つとして位置付ける。
- (2) 名鉄グループリスク管理基本方針に基づいてリスク管理に関する基本的事項を定め、当社グループの事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理・実践が可能となることを目的として「名鉄グループリスク管理運用規則」を策定する。

- (3) 社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理担当役員を任命する。また、各業務部門及びグループ会社にリスク管理推進責任者を配置する。
- (4) リスク管理推進責任者は、所管する業務・事業に関わるリスク管理を的確に行い、可能な限り、損失発生時の未然防止、軽減措置を講ずるとともに、緊急事態発生時には主体的に対応する。
- (5) 重大な危機が発生したときは、対策本部を設置して適切かつ迅速な対応を行い、被害の拡大を防止し、これを最小限に止める措置を講じる。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 取締役会は、すべての役職員が共有して目標とする経営ビジョンを定め、この浸透を図るとともに、同ビジョンに基づく中期経営計画を策定する。また、取締役会は、毎期、この計画に基づく部門別実施計画と予算を策定するが、特に設備投資、新規事業等に関する予算については、中期経営計画への貢献度を基準に優先順位を決定する。
- (2) 取締役会は、各業務部門を所管する取締役の業務内容と職務権限を定める。また、各業務部門を所管する取締役は、中期経営計画における所管部門の目標及び具体的施策を定め、その実現を図る。
- (3) 代表取締役は、業務執行取締役に迅速かつ定期的に業績結果を報告させて検証し、計画が達成できないときは、速やかにその要因の分析及び除去・改善策を検討させるとともに、その対応に必要な措置を講じる。
- (4) 時宜に応じた組織の見直し、業務の簡素化及びITの適切な活用を行い、経営の効率化を推進する。
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 取締役会は、当社グループに関する基本方針・重要事項を決定する。
- (2) グループ各社は、「名鉄グループ企業倫理基本方針」に従い、グループ役職員のコンプライアンス意識の定着を図るほか、諸規則の整備及び業務の適正を確保するための体制を確立する。
- (3) グループ各社は、「名鉄グループリスク管理基本方針」及び「名鉄グループリスク管理運用規則」に従い、事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理・実践を行うための体制を確立する。
- (4) グループ各社は、事業の遂行にあたり、「名鉄グループ関連会社監理規則」に基づき、事前に当社と協議し、または速やかに当社へ報告するものとする。
- (5) グループ各社は、「名鉄グループ 財務報告に係る内部統制の整備、運用規則」に従い、財務報告に係る内部統制を適切に整備・運用するための体制を確立する。
- (6) 内部監査担当部署は、「企業倫理ヘルプライン」にグループ各社の役職員等からの通報を受け付けるほか、グループ各社の内部管理体制を監査し、必要に応じて取締役会及び監査役に報告する。
- (7) グループ統制関係部署は、「職務分掌」に基づき、それぞれの主管分野について、グループ会社全般に係る政策の立案及びグループ会社の統制を行う。
6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 当社は、監査役室を設置し、監査役の職務を補助する専属の使用人（以下「監査役スタッフ」という。）を複数名配置し、監査業務を補助させる。
- (2) 監査役スタッフは、取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない。
- (3) 監査役は、監査役スタッフの人事異動を事前に人事担当取締役から報告を受けるほか、必要ある場合は理由を付してその変更を人事担当取締役に申し入れることができる。また、監査役は、監査役スタッフの人事考課を行う。そのほか、監査役スタッフを懲戒に処する場合には、会社は、あらかじめ監査役にその旨を説明し、意見を求める。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (1) 取締役は、監査役に次に定める事項を報告する。
- ア 重大な法令・定款違反となる事項
- イ 当社に著しい損害を与えるおそれのある事項
- ウ 毎月の経営状況として重要な事項
- エ 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
- オ その他、コンプライアンス上重要な事項
- (2) 使用人は、上記ア、イ、オに関する重大な事実を発見した場合、前号の規定に係らず監査役に直接報告することができる。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、社内の主要な会議に出席することができる。また、監査役と当社代表取締役との間に定期的な意見交換会を設置する。

当社では内部監査の充実を図るため、監査室を設置し、本社及びグループ会社を対象に業務、会計及び情報システムの合法性並びに合理性を検証・評価し、その結果に基づく助言や改善提案を行っている。

会計監査については、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査人にあずさ監査法人を選任している。また、同監査法人は、金融商品取引法に基づく内部統制監査も実施している。当事業年度において、同監査法人は、業務執行社員である田島和憲(継続監査年数2年)、岡野英生(同4年)、松本千佳(同2年)の3名のほか、公認会計士12名、会計士補2名及びその他従事者6名を中心とした監査体制により、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した適正な監査を行っている。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はない。また、監査役、監査室及び監査法人による各監査は、監査計画、監査結果等について、随時、情報交換のうえ、相互に密接な連携を図り、効率的な監査を実施している。

③ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	22名	373百万円(うち社外取締役 5百万円)
監査役の年間報酬総額	7名	60百万円(うち社外監査役 17百万円)

(注) 1 上記支給額のほか、使用人兼務取締役に支払った使用人分給与額51百万円がある。

2 上記支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金91百万円を含んでいる。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく責任の限度額は、法令の規定する額としている。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めている。

⑥ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

⑦ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

⑧ 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の議案審議をより確実に実施することを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	147	3
連結子会社	—	—	189	—
計	—	—	336	3

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンサルティング業務についての対価である。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 9,844	※3 8,168
受取手形及び売掛金	※4 61,475	※4 56,427
短期貸付金	11,010	10,398
有価証券	2	2
分譲土地建物	100,386	115,465
たな卸資産	※3 14,566	—
商品及び製品	—	※3 9,146
仕掛品	—	1,900
原材料及び貯蔵品	—	3,598
繰延税金資産	8,178	7,268
その他	10,919	12,324
貸倒引当金	△455	△652
流動資産合計	215,927	224,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 359,885	※3 360,075
機械装置及び運搬具（純額）	※3 66,934	※3 64,815
土地	※2, ※3 390,297	※2, ※3 384,381
リース資産（純額）	—	3,171
建設仮勘定	20,280	31,389
その他（純額）	※3 12,061	※3 10,924
有形固定資産合計	849,459	854,759
無形固定資産		
施設利用権	7,551	7,315
のれん	798	612
リース資産	—	671
その他	5,893	5,872
無形固定資産合計	14,243	14,473
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 104,599	※1, ※3 84,601
長期貸付金	2,440	491
前払年金費用	807	507
繰延税金資産	13,221	12,599
その他	※1, ※3 24,087	※1, ※3 22,680
貸倒引当金	△1,528	△1,511
投資その他の資産合計	143,628	119,369
固定資産合計	1,007,331	988,601
繰延資産		
開発費	36	—
繰延資産合計	36	—
資産合計	1,223,294	1,212,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 93,500	※3 81,354
短期借入金	※3 230,579	※3 243,467
1年内償還予定の社債	30,100	29,537
リース債務	—	828
未払法人税等	4,056	3,679
繰延税金負債	14	16
賞与引当金	6,299	5,809
従業員預り金	19,224	19,210
整理損失引当金	802	—
商品券等引換引当金	1,823	1,959
その他	64,798	71,160
流動負債合計	451,200	457,023
固定負債		
社債	134,360	124,823
長期借入金	※3 291,039	※3 291,068
リース債務	—	3,387
繰延税金負債	9,014	5,822
再評価に係る繰延税金負債	※2 59,642	※2 63,560
退職給付引当金	31,260	30,326
役員退職慰労引当金	3,039	2,483
特別修繕引当金	32	29
整理損失引当金	7,731	5,533
商品券等引換引当金	390	335
負ののれん	289	184
その他	23,655	21,476
固定負債合計	560,455	549,031
負債合計	1,011,655	1,006,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,185	84,185
資本剰余金	18,428	18,428
利益剰余金	15,927	17,895
自己株式	△595	△671
株主資本合計	117,946	119,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,949	13,381
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	※2 52,966	※2 57,850
為替換算調整勘定	△8	△42
評価・換算差額等合計	77,907	71,188
少数株主持分	15,785	15,568
純資産合計	211,638	206,594
負債純資産合計	1,223,294	1,212,649

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	710,937	665,034
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	612,946	※1 580,342
販売費及び一般管理費	※2 65,761	※2 60,468
営業費合計	678,708	640,811
営業利益	32,229	24,223
営業外収益		
受取利息	302	238
受取配当金	1,041	1,194
負ののれん償却額	268	129
持分法による投資利益	2,210	1,348
受託工事事務費戻入	—	687
雑収入	2,441	2,351
営業外収益合計	6,263	5,950
営業外費用		
支払利息	10,040	10,461
雑支出	557	657
営業外費用合計	10,597	11,118
経常利益	27,894	19,055
特別利益		
前期損益修正益	341	604
固定資産売却益	※3 2,029	※3 2,907
工事負担金等受入額	25,428	11,355
投資有価証券売却益	1,228	2,947
バス補助金	2,400	866
退職給付引当金戻入額	52	—
その他	2,035	1,298
特別利益合計	33,517	19,979
特別損失		
前期損益修正損	296	※4 931
固定資産売却損	※5 1,699	※5 2,149
減損損失	※6 5,438	※6 5,021
固定資産除却損	※7 1,233	※7 857
投資有価証券売却損	54	12
投資有価証券評価損	49	272
割増退職金	219	65
整理損失引当金繰入額	※8 5,499	※8 85
退職給付制度改定損	4,890	437
貸倒引当金繰入額	108	91
分譲土地評価損	※9 7,087	—
商品券等引換引当金繰入額	2,770	—
その他	3,562	2,621
特別損失合計	32,909	12,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税金等調整前当期純利益	28,503	26,488
法人税、住民税及び事業税	6,571	5,007
法人税等調整額	9,892	9,583
法人税等合計	16,463	14,590
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△387	322
当期純利益	12,426	11,574

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	84,184	84,185
当期変動額		
新株の発行	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	84,185	84,185
資本剰余金		
前期末残高	18,435	18,428
当期変動額		
新株の発行	0	—
株式交換	△15	—
自己株式の処分	△15	△16
利益剰余金から資本剰余金への振替	23	16
当期変動額合計	△7	—
当期末残高	18,428	18,428
利益剰余金		
前期末残高	13,518	15,927
当期変動額		
剰余金の配当	△3,518	△3,519
当期純利益	12,426	11,574
土地再評価差額金の取崩	△6,156	△6,070
利益剰余金から資本剰余金への振替	△23	△16
連結範囲の変動	88	—
連結子会社の決算期変更に伴う変動	△407	—
当期変動額合計	2,409	1,967
当期末残高	15,927	17,895
自己株式		
前期末残高	△679	△595
当期変動額		
株式交換	145	—
自己株式の取得	△219	△178
自己株式の処分	157	102
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	△0	△0
当期変動額合計	84	△76
当期末残高	△595	△671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	115,459	117,946
当期変動額		
新株の発行	1	—
株式交換	130	—
剰余金の配当	△3,518	△3,519
当期純利益	12,426	11,574
自己株式の取得	△219	△178
自己株式の処分	142	86
土地再評価差額金の取崩	△6,156	△6,070
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
連結範囲の変動	88	—
連結子会社の決算期変更に伴う変動	△407	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	△0	△0
当期変動額合計	2,486	1,891
当期末残高	117,946	119,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,764	24,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,815	△11,567
当期変動額合計	△13,815	△11,567
当期末残高	24,949	13,381
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△1
土地再評価差額金		
前期末残高	47,841	52,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,125	4,883
当期変動額合計	5,125	4,883
当期末残高	52,966	57,850
為替換算調整勘定		
前期末残高	△36	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△34
当期変動額合計	27	△34
当期末残高	△8	△42

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	86,569	77,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,662	△6,719
当期変動額合計	△8,662	△6,719
当期末残高	77,907	71,188
少数株主持分		
前期末残高	17,585	15,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,799	△216
当期変動額合計	△1,799	△216
当期末残高	15,785	15,568
純資産合計		
前期末残高	219,613	211,638
当期変動額		
新株の発行	1	—
株式交換	130	—
剰余金の配当	△3,518	△3,519
当期純利益	12,426	11,574
自己株式の取得	△219	△178
自己株式の処分	142	86
土地再評価差額金の取崩	△6,156	△6,070
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
連結範囲の変動	88	—
連結子会社の決算期変更に伴う変動	△407	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,461	△6,935
当期変動額合計	△7,975	△5,043
当期末残高	211,638	206,594

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,503	26,488
減価償却費	39,030	40,534
減損損失	5,438	5,021
負ののれん償却額	△268	△129
のれん償却額	493	193
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△359	186
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,475	△633
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60	△489
その他の引当金の増減額 (△は減少)	4,298	△3,669
受取利息及び受取配当金	△1,343	△1,433
支払利息	10,040	10,461
持分法による投資損益 (△は益)	△2,210	△1,348
固定資産売却損益 (△は益)	△329	△757
固定資産除却損	3,177	1,966
投資有価証券評価損益 (△は益)	49	272
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,174	△2,934
工事負担金等受入額	△25,428	△11,355
売上債権の増減額 (△は増加)	2,848	5,715
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,136	△16,915
分譲土地評価損	7,087	—
割増退職金	219	65
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,508	△4,357
その他	5,391	1,764
小計	56,301	48,646
利息及び配当金の受取額	1,581	1,710
利息の支払額	△9,973	△10,469
割増退職金の支払額	△219	△209
法人税等の支払額	△7,595	△5,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,095	34,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△705	△490
定期預金の払戻による収入	896	574
固定資産の取得による支出	△72,820	△68,648
固定資産の売却による収入	5,416	10,139
投資有価証券の取得による支出	△1,068	△2,183
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,138	4,221
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△52	△999
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	1,097	1,922
その他の収入	248	151
その他の支出	△399	△310
短期貸付けによる支出	△693	△509
短期貸付金の回収による収入	3,018	1,606
長期貸付けによる支出	△61	△302
長期貸付金の回収による収入	117	2,218
工事負担金等受入による収入	14,885	18,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,983	△33,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△8,573	28,202
長期借入れによる収入	90,366	55,809
長期借入金の返済による支出	△88,749	△71,271
社債の発行による収入	44,768	19,833
社債の償還による支出	△28,810	△30,100
リース債務の返済による支出	—	△481
自己株式の売却による収入	142	86
自己株式の取得による支出	△219	△178
少数株主への配当金の支払額	△182	△74
配当金の支払額	△3,509	△3,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,233	△1,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,694	△1,584
現金及び現金同等物の期首残高	10,136	8,952
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1	△0
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	510	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,952	※1 7,366

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>〔1〕 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 160社</p> <p> 主要な連結子会社の名称</p> <p> 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。</p> <p> なお、新たに設立された名鉄ICカード(株)、豊鉄バス(株)、北海道名鉄運輸(株)、名鉄バス東部(株)、名鉄バス中部(株)の5社を連結の範囲に含めている。一方、(株)名鉄インテリア、(株)新岐阜百貨店、(株)名鉄パレ管財、(株)名鉄グランドホテル、東鉄運送(株)の5社は清算終了により消滅している。</p> <p> また、名鉄四日市タクシー(株)は平成19年4月1日に連結子会社であった橋北タクシー(株)と合併した。このほか、株式の譲渡により子会社でなくなった岐阜観光索道(株)、福井名鉄タクシー(株)の2社を連結範囲から除外したほか、名友インベストメントについては会社解散を決定したことにより、乗鞍観光ホテル(株)については株式の譲渡を決定したことにより、資産及び負債の処理が進み、連結財務諸表へ与える影響に重要性がなくなり、今後もこの状況が続くものと判断し連結範囲から除外している。なお、消滅した会社の清算終了までの損益計算書及び除外した会社の連結範囲から除外までの損益計算書については、それぞれ連結している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称</p> <p> (株)名古屋商工会館、(株)名鉄情報システム</p> <p> 連結の範囲から除いた理由</p> <p> 非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外したものである。</p>	<p>〔1〕 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 152社</p> <p> 主要な連結子会社の名称</p> <p> 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。</p> <p> なお、新たに設立された岐阜バス自動車販売(株)を連結の範囲に含めており、同社は平成20年9月30日に商号を(株)ケイビーエスオートに変更している。一方、名鉄運輸商事(株)、名鉄クレハ観光バス(株)、名鉄ハワイ、パノラマトランスポート及び名鉄カーゴサービス(株)の5社は清算終了により消滅している。</p> <p> また、名鉄観光バス(株)は平成20年7月1日に連結子会社であった名古屋観光日急(株)、名鉄西部観光バス(株)及び名鉄東部観光バス(株)の3社と合併した。このほか、連結子会社であった(株)ケイビーエスオートについては会社解散を決定したことにより、資産及び負債の処理が進み、連結財務諸表へ与える影響に重要性がなくなり、今後もこの状況が続くものと判断し連結範囲から除外している。なお、消滅した会社の清算終了までの損益計算書及び除外した会社の連結範囲から除外までの損益計算書については、それぞれ連結している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称</p> <p> (株)名古屋商工会館、(株)名鉄情報システム</p> <p> 連結の範囲から除いた理由</p> <p> 非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外したものである。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>〔2〕 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社 主要な会社等の名称 ㈱名古屋商工会館</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 18社 主要な会社等の名称 福井鉄道㈱、伊勢湾フェリー㈱、矢作建設工業㈱、宮城交通㈱</p> <p>なお、株式の譲渡により連結子会社から関連会社となった岐阜観光索道㈱については、当連結会計年度より持分法を適用している。また、グリーンシティーケーブルテレビ㈱及び㈱JALスカイ名古屋については、保有していた株式を譲渡したことにより、名古屋遊覧バス㈱及びネプロ建物㈱は清算終了により、それぞれ関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱名鉄情報システム、㈱福利厚生倶楽部中部</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>〔3〕 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社は12月末日決算会社(9社)及び2月末日決算会社(15社)であり、各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっている。</p> <p>なお、当連結会計年度から、12月末日決算会社27社、1月末日決算会社7社、及び2月末日決算会社2社は決算日を3月末日に、12月末日決算会社1社は決算日を2月末日に、それぞれ変更している。また、㈱名鉄百貨店については、決算期変更により当連結会計年度においては13ヶ月間の財務諸表を使用している。</p>	<p>〔2〕 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社 主要な会社等の名称 ㈱名古屋商工会館</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 16社 主要な会社等の名称 伊勢湾フェリー㈱、矢作建設工業㈱、宮城交通㈱、㈱電通名鉄コミュニケーションズ</p> <p>なお、㈱パレ及び福井鉄道㈱については、保有していた株式を譲渡したことにより関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱名鉄情報システム、㈱福利厚生倶楽部中部</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>〔3〕 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社は12月末日決算会社(7社)及び2月末日決算会社(13社)であり、各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっている。</p> <p>なお、当連結会計年度から、2月末日決算会社1社は決算日を3月末日に変更している。また、当該連結子会社については、決算期変更により当連結会計年度においては13ヶ月間の財務諸表を使用している。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>[4] 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法は主として次 によっている。</p> <p>有価証券： ○満期保有目的の債券：償却原価法 ○その他有価証券： 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は主として移動平均 法により算定している。) 時価のないもの：主として、移動平均法に基 づく原価法 なお、普通社債のうち「取得原価」と「債券 金額」との差額の性格が金利の調整と認めら れるものについては、償却原価法により原価 を算定している。</p> <p>デリバティブ：時価法 分譲土地建物：個別法に基づく原価法 (収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により 算定)</p> <p>その他のたな卸資産：総平均法に基づく原価法 一部の連結子会社は売価還 元法に基づく原価法及び個 別法に基づく原価法 (収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により 算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、分譲土地建物及びたな 卸資産については、従来、個別法及び総平均法等 に基づく原価法によっていたが、「企業会計基準 第9号 棚卸資産の評価に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 平成18年7月5日)が平成20 年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連 結財務諸表から適用できることになったことに伴 い、当連結会計年度から、同会計基準を適用して いる。この変更は、たな卸資産の相場変動による 影響を適正に期間損益に反映させるとともに、資 産評価の健全化を図るためである。これにより、 従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益は 802百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純 利益は7,889百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(事業 の種類別セグメント情報)に記載している。</p>	<p>[4] 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法は主として次 によっている。</p> <p>有価証券： ○満期保有目的の債券：同左 ○その他有価証券： 時価のあるもの：同左</p> <p>時価のないもの：同左</p> <p>デリバティブ：同左 分譲土地建物：同左</p> <p>その他のたな卸資産： 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)によっている。 ○商品及び製品：主として売価還元法又は個別法 ○仕掛品：主として個別法 ○原材料及び貯蔵品：主として総平均法</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法は、原則として次の償却方法によっている。</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>○当社 鉄軌道事業の車両：定率法 その他の有形固定資産：定額法 ただし、構築物のうち、鉄軌道事業の取替資産は取替法によっている。</p> <p>○連結子会社：定率法 ただし、一部連結子会社の有形固定資産は定額法によっている。</p> <p>当社及び一部の連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>定率法によっている連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物：2～60年 機械装置及び運搬具：2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ828百万円減少している。</p> <p>また、一部の連結子会社において、リース業の供用資産について、従来自社で決定した経済耐用年数及び残存価額を零とした定率法によっていたが、当連結会計年度からリース期間を耐用年数とし、リース資産の残価を残存価額とする定額法に変更した。これは、リース資産管理システムの変更を機に、リース収益が安定的に発生することから、取得原価をリース期間によって均等配分することにより、より厳密な収益・費用の対応を図り、経営実態をよりの確に反映するために行ったものである。これにより、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,427百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(事業の種類別セグメント情報)に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,554百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(事業の種類別セグメント情報)に記載している。</p> <p>(ロ)無形固定資産：定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間によっている。</p>	<p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法は、原則として次の償却方法によっている。</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>○当社 鉄軌道事業の車両：定率法 その他の有形固定資産：定額法 ただし、構築物のうち、鉄軌道事業の取替資産は取替法によっている。</p> <p>○連結子会社：定率法 ただし、一部連結子会社の有形固定資産は定額法によっている。</p> <p>当社及び一部の連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>定率法によっている連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物：2～60年 機械装置及び運搬具：2～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)：定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間によっている。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上している。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上している。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法は次によってている。</p> <p>当社の社債発行費及び株式交付費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>一部の連結子会社においては、社債発行費は社債の償還までの期間にわたり、開発費は支出のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、それぞれ定額法で償却している。</p> <p>ただし、第142期末の連結貸借対照表に計上されていた繰延資産については、同期の処理方法を継続して適用している。</p>	<p>(ハ) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産： 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によってている。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産： リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってている。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってている。</p> <p>(3) 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法は次によってている。 当社の社債発行費は支出時に全額費用として処理している。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要な引当金の計上基準は次によっている。</p> <p>(イ) 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金：従業員の退職時に支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社及び連結子会社1社がその一部につき保有株式による退職給付信託を設定し、他の残高については、公開会社である名鉄運輸(株)及びその連結子会社13社と、平成16年2月まで公開会社であった(株)名鉄百貨店及びその連結子会社3社については15年による按分額を、それ以外の連結会社については10年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～11年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から(一部の連結子会社は発生した連結会計年度から)費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社では、平成19年12月1日から退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行した。また、一部の連結子会社では、当連結会計年度において、退職一時金制度から確定拠出年金制度等へ移行するなどの変更を行った。これらの移行に伴い、「企業会計基準適用指針第1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用している。</p> <p>なお、これらの移行に伴い発生した利益56百万円を特別利益に、損失4,868百万円を特別損失にそれぞれ計上している。</p>	<p>(5) 重要な引当金の計上基準は次によっている。</p> <p>(イ) 貸倒引当金：同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金：同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金：従業員の退職時に支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社及び連結子会社1社がその一部につき保有株式による退職給付信託を設定し、他の残高については、公開会社である名鉄運輸(株)及びその連結子会社12社と、平成16年2月まで公開会社であった(株)名鉄百貨店及びその連結子会社3社については15年による按分額を、それ以外の連結会社については10年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から(一部の連結子会社は発生した連結会計年度から)費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社では、当連結会計年度において、退職一時金制度から中小企業退職金共済制度等へ移行するなどの変更を行った。これらの移行に伴い、「企業会計基準適用指針第1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用している。</p> <p>なお、これらの移行に伴い発生した利益14百万円を特別利益に、損失169百万円を特別損失にそれぞれ計上している。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(ニ)役員退職慰労引当金：役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、「監査・保証実務委員会報告第42号 租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から、当社及び一部の連結子会社において、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更は、当社グループにおいて将来の支出時における一時的負担の増大を回避し、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり合理的に期間配分したことによる。</p> <p>これにより、当連結会計年度発生額627百万円を営業費に計上するとともに、過年度分相当額1,509百万円を特別損失の「その他の特別損失」に含めて計上している。これにより、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ17百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,526百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(事業の種類別セグメント情報)に記載している。</p> <p>(ホ)整理損失引当金：連結会社等の事業整理等に伴い今後発生する損失に備えるため、連結会計年度末における損失負担見込額を計上している。</p> <p>(ヘ)商品券等引換引当金：一部の連結子会社においては、負債計上を中止した商品券等が回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>一部の連結子会社は、従来、未回収の商品券等について、債務履行の可能性を考慮して一定期間が経過したときには、負債計上を中止して、その発行価額を収益計上してきたが、「監査・保証実務委員会報告第42号 租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から、当該商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を「商品券等引換引当金」として負債計上することとし、過年度分相当額2,770百万円を特別損失の「商品券等引換引当金繰入額」として計上している。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して、経常利益は556百万円増加し、税金等調整前当期純利益は2,214百万円減少している。</p>	<p>(ニ)役員退職慰労引当金：役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(ホ)整理損失引当金：同左</p> <p>(ヘ)商品券等引換引当金：一部の連結子会社においては、負債計上を中止した商品券等が回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上している。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(8) _____</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ○ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ及び金利オプション) ○ヘッジ対象…借入金・外貨建航空運賃等債務</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動差額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に営業収益と売上原価を計上する方法によっている。</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ○ヘッジ手段 同左 ○ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動差額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>[5] 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>[6] のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却している。 なお、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却している。</p> <p>[7] 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>[5] 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>[6] のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>[7] 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当社及び連結子会社は、「企業会計基準第13号 リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年3月30日改正(企業会計審議会第一部会平成5年6月17日))及び「企業会計基準適用指針第16号 リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年3月30日改正(日本公認会計士協会会計制度委員会平成6年1月18日))を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微である。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「実務対応報告第18号 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用している。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はない。 (受託工事に係る事務費収入等の計上区分)</p> <p>当社では、受託工事に係る事務費収入等は、従来特別利益に計上していたが、当連結会計年度から「受託工事事務費戻入」として営業外収益に計上する方法に変更している。</p> <p>これは、金融商品取引法に基づく開示書類へのXBRL導入など、連結財務諸表の比較可能性の向上が求められている状況に鑑み、これらの収入の損益区分について検討を行った結果、これらの収入が每期経常的に発生しており今後も継続して発生することが見込まれること、また、連結財務諸表の比較可能性の向上に資するものであることから、変更を行ったものである。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して、営業外収益及び経常利益が687百万円それぞれ増加し、特別利益が同額減少しているが、税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(バス運行補助金収入の計上方法の変更)</p> <p>路線バス事業を営む一部の連結子会社では、バス運行補助金収入について、従来当該補助金の入金確定額を特別利益に計上していたが、当連結会計年度から会計年度に対応した発生額を営業収益に含めて計上する方法に変更している。</p> <p>この変更は、従来補助の対象を赤字事業者のみとするなど運行事業者単位であったものが、路線単位の収支で判断する補助金制度へ変更されて以降、実務上営業収益を補填する性格がより明確になってきたこと、過疎化の進行や少子高齢化に伴う利用人員の減少などの外部環境の変化に伴い、地方自治体などからのバス路線維持の要請が増し、收受する補助金について委託金的要素が強くなり、補助金額を見積もりやすくなってきたことなどにより、損益区分をより適正に表示するために行ったものである。この変更に伴い当連結会計年度に係るバス運行補助金収入を営業収益に計上し、前連結会計年度に係るバス運行補助金収入を特別利益の「バス補助金」に計上している。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して、営業収益、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,250百万円増加し、税金等調整前当期純利益は788百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(事業の種類別セグメント情報)に記載している。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>1 前連結会計年度まで連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「たな卸資産」については、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」として区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含めて表示していた「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,264百万円、1,573百万円、3,727百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度まで連結損益計算書において、特別利益の「退職給付引当金戻入額」と表示していた退職給付費用の戻入額(当連結会計年度24百万円)については、当連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1	有形固定資産に対する減価償却累計額	558,388百万円	1	有形固定資産に対する減価償却累計額	570,012百万円
2	鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	130,479百万円	2	鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	129,974百万円
3	※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの		3	※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの	
	投資有価証券(株式)	22,421百万円		投資有価証券(株式)	21,267百万円
固定資産	投資その他の資産 その他(出資金)	126 "	固定資産	投資その他の資産 その他(出資金)	126 "
4	※2 土地再評価法の適用 当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社2社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、これに伴い、当社及び連結子会社の評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した後、当社の持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 また、持分法適用関連会社の評価差額の当社持分相当額については、当該差額に係る税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 なお、再評価の方法、再評価を行った年月日、及び再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は以下のとおりである。 (1) 連結会社 ・再評価の方法…当社及び連結子会社においては、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う算出方法を原則として、一部の土地については同条第4号に定める算出方法によっている。 なお、一部の連結子会社においては、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格あるいは同条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に、それぞれ合理的な調整を行う算出方法によっている。 ・再評価を行った連結会社及び年月日 当社、豊橋鉄道(株)、岐阜乗合自動車(株)、名鉄運輸(株)、名鉄不動産(株)、名鉄ビルディング管理(株)…平成14年3月31日 (株)名鉄百貨店…平成14年2月28日 石川交通(株)…平成13年12月31日 (株)金沢名鉄丸越百貨店…平成13年2月28日 名鉄協商(株)…平成12年3月31日 ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額… 35,735百万円		4	※2 土地再評価法の適用 当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社1社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、これに伴い、当社及び連結子会社の評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した後、当社の持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 また、持分法適用関連会社の評価差額の当社持分相当額については、当該差額に係る税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 なお、再評価の方法、再評価を行った年月日、及び再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は以下のとおりである。 (1) 連結会社 ・再評価の方法…当社及び連結子会社においては、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う算出方法を原則として、一部の土地については同条第4号に定める算出方法によっている。 なお、一部の連結子会社においては、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格あるいは同条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に、それぞれ合理的な調整を行う算出方法によっている。 ・再評価を行った連結会社及び年月日 当社、豊橋鉄道(株)、岐阜乗合自動車(株)、名鉄運輸(株)、名鉄不動産(株)、名鉄ビルディング管理(株)…平成14年3月31日 (株)名鉄百貨店…平成14年2月28日 石川交通(株)…平成13年12月31日 (株)金沢名鉄丸越百貨店…平成13年2月28日 名鉄協商(株)…平成12年3月31日 ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額… 20,069百万円	

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																												
<p>(2) 持分法適用関連会社</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…持分法適用関連会社2社においては、主として、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める算出方法と同条第4号に定める算出方法にそれぞれよっている。 再評価を行った持分法適用関連会社及び年月日 福井鉄道(株)、矢作建設工業(株)…平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額… 2,590百万円 <p>5 ※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">107,752百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち財団抵当分）</td> <td style="text-align: right;">(88,707) "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">162,821 "</td> </tr> <tr> <td>（うち財団抵当分）</td> <td style="text-align: right;">(154,479) "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,534 "</td> </tr> <tr> <td>（うち財団抵当分）</td> <td style="text-align: right;">(24,534) "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,034 "</td> </tr> <tr> <td>（うち財団抵当分）</td> <td style="text-align: right;">(3,318) "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,142 "</td> </tr> <tr> <td>（うち財団抵当分）</td> <td style="text-align: right;">(271,039) "</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務(1年以内返済額を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,904百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち財団抵当分）</td> <td style="text-align: right;">(478) "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,146 "</td> </tr> <tr> <td>（うち財団抵当分）</td> <td style="text-align: right;">(72,829) "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">352 "</td> </tr> <tr> <td>（うち財団抵当分）</td> <td style="text-align: right;">(―) "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,403 "</td> </tr> <tr> <td>（うち財団抵当分）</td> <td style="text-align: right;">(73,308) "</td> </tr> </table> <p>6 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中部国際空港連絡鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">2,675百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)武蔵開発ほか</td> <td style="text-align: right;">251 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,926 "</td> </tr> </table> <p>7 ※4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,016百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> </table>	土地	107,752百万円	（うち財団抵当分）	(88,707) "	建物及び構築物	162,821 "	（うち財団抵当分）	(154,479) "	機械装置及び運搬具	24,534 "	（うち財団抵当分）	(24,534) "	その他	8,034 "	（うち財団抵当分）	(3,318) "	合計	303,142 "	（うち財団抵当分）	(271,039) "	短期借入金	17,904百万円	（うち財団抵当分）	(478) "	長期借入金	85,146 "	（うち財団抵当分）	(72,829) "	その他	352 "	（うち財団抵当分）	(―) "	合計	103,403 "	（うち財団抵当分）	(73,308) "	中部国際空港連絡鉄道(株)	2,675百万円	(株)武蔵開発ほか	251 "	合計	2,926 "	受取手形割引高	1,016百万円	受取手形裏書譲渡高	14 "	<p>(2) 持分法適用関連会社</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…持分法適用関連会社1社においては、主として、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める算出方法と同条第4号に定める算出方法にそれぞれよっている。 再評価を行った持分法適用関連会社及び年月日 矢作建設工業(株)…平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額… 1,226百万円 <p>5 ※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,627百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち財団抵当分）</td> <td style="text-align: right;">(88,634) "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">160,299 "</td> </tr> <tr> <td>（うち財団抵当分）</td> <td style="text-align: right;">(153,569) "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,829 "</td> </tr> <tr> <td>（うち財団抵当分）</td> <td style="text-align: right;">(23,829) "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,885 "</td> </tr> <tr> <td>（うち財団抵当分）</td> <td style="text-align: right;">(2,683) "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,641 "</td> </tr> <tr> <td>（うち財団抵当分）</td> <td style="text-align: right;">(268,716) "</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務(1年以内返済額を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,691百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち財団抵当分）</td> <td style="text-align: right;">(476) "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">81,322 "</td> </tr> <tr> <td>（うち財団抵当分）</td> <td style="text-align: right;">(70,878) "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">243 "</td> </tr> <tr> <td>（うち財団抵当分）</td> <td style="text-align: right;">(―) "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,256 "</td> </tr> <tr> <td>（うち財団抵当分）</td> <td style="text-align: right;">(71,354) "</td> </tr> </table> <p>6 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中部国際空港連絡鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">2,345百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)武蔵開発ほか</td> <td style="text-align: right;">234 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,579 "</td> </tr> </table> <p>7 ※4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> </table>	土地	104,627百万円	（うち財団抵当分）	(88,634) "	建物及び構築物	160,299 "	（うち財団抵当分）	(153,569) "	機械装置及び運搬具	23,829 "	（うち財団抵当分）	(23,829) "	その他	5,885 "	（うち財団抵当分）	(2,683) "	合計	294,641 "	（うち財団抵当分）	(268,716) "	短期借入金	14,691百万円	（うち財団抵当分）	(476) "	長期借入金	81,322 "	（うち財団抵当分）	(70,878) "	その他	243 "	（うち財団抵当分）	(―) "	合計	96,256 "	（うち財団抵当分）	(71,354) "	中部国際空港連絡鉄道(株)	2,345百万円	(株)武蔵開発ほか	234 "	合計	2,579 "	受取手形割引高	860百万円	受取手形裏書譲渡高	13 "
土地	107,752百万円																																																																																												
（うち財団抵当分）	(88,707) "																																																																																												
建物及び構築物	162,821 "																																																																																												
（うち財団抵当分）	(154,479) "																																																																																												
機械装置及び運搬具	24,534 "																																																																																												
（うち財団抵当分）	(24,534) "																																																																																												
その他	8,034 "																																																																																												
（うち財団抵当分）	(3,318) "																																																																																												
合計	303,142 "																																																																																												
（うち財団抵当分）	(271,039) "																																																																																												
短期借入金	17,904百万円																																																																																												
（うち財団抵当分）	(478) "																																																																																												
長期借入金	85,146 "																																																																																												
（うち財団抵当分）	(72,829) "																																																																																												
その他	352 "																																																																																												
（うち財団抵当分）	(―) "																																																																																												
合計	103,403 "																																																																																												
（うち財団抵当分）	(73,308) "																																																																																												
中部国際空港連絡鉄道(株)	2,675百万円																																																																																												
(株)武蔵開発ほか	251 "																																																																																												
合計	2,926 "																																																																																												
受取手形割引高	1,016百万円																																																																																												
受取手形裏書譲渡高	14 "																																																																																												
土地	104,627百万円																																																																																												
（うち財団抵当分）	(88,634) "																																																																																												
建物及び構築物	160,299 "																																																																																												
（うち財団抵当分）	(153,569) "																																																																																												
機械装置及び運搬具	23,829 "																																																																																												
（うち財団抵当分）	(23,829) "																																																																																												
その他	5,885 "																																																																																												
（うち財団抵当分）	(2,683) "																																																																																												
合計	294,641 "																																																																																												
（うち財団抵当分）	(268,716) "																																																																																												
短期借入金	14,691百万円																																																																																												
（うち財団抵当分）	(476) "																																																																																												
長期借入金	81,322 "																																																																																												
（うち財団抵当分）	(70,878) "																																																																																												
その他	243 "																																																																																												
（うち財団抵当分）	(―) "																																																																																												
合計	96,256 "																																																																																												
（うち財団抵当分）	(71,354) "																																																																																												
中部国際空港連絡鉄道(株)	2,345百万円																																																																																												
(株)武蔵開発ほか	234 "																																																																																												
合計	2,579 "																																																																																												
受取手形割引高	860百万円																																																																																												
受取手形裏書譲渡高	13 "																																																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																					
1		1	※1 運輸業等営業費及び売上原価 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりである。 2,211百万円																																				
2	※2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	2	※2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額																																				
	人件費 33,437百万円		人件費 31,223百万円																																				
	うち賞与引当金繰入額 916 "		うち賞与引当金繰入額 876 "																																				
	うち退職給付費用 2,230 "		うち退職給付費用 2,103 "																																				
	諸税 1,907 "		諸税 1,801 "																																				
	減価償却費 4,075 "		減価償却費 3,919 "																																				
	賃借料 3,781 "		賃借料 2,703 "																																				
	広告宣伝費 4,575 "		広告宣伝費 3,613 "																																				
	のれんの償却額 493 "		のれんの償却額 193 "																																				
3	引当金繰入額	3	引当金繰入額																																				
	賞与引当金繰入額 6,331百万円		賞与引当金繰入額 5,809百万円																																				
	退職給付費用 13,338 "		退職給付費用 8,049 "																																				
	役員退職慰労引当金繰入額 2,137 "		役員退職慰労引当金繰入額 571 "																																				
	貸倒引当金繰入額 246 "		貸倒引当金繰入額 433 "																																				
	整理損失引当金繰入額 5,499 "		整理損失引当金繰入額 85 "																																				
	商品券等引換引当金繰入額 2,803 "		商品券等引換引当金繰入額 80 "																																				
4	※3 固定資産売却益 主要な内訳は次のとおりである。	4	※3 固定資産売却益 主要な内訳は次のとおりである。																																				
	土地 1,331百万円		土地 1,345百万円																																				
	機械装置及び運搬具ほか 697 "		建物及び構築物ほか 1,561 "																																				
5		5	※4 前期損益修正損 主として、売買契約解約に伴う分譲原価等の修正額等である。																																				
6	※5 固定資産売却損 主要な内訳は次のとおりである。	6	※5 固定資産売却損 主要な内訳は次のとおりである。																																				
	建物及び構築物 800百万円		土地 1,428百万円																																				
	土地ほか 898 "		建物及び構築物ほか 721 "																																				
7	※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。	7	※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>トラック営業所施設</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>福岡県糟屋郡宇美町ほか</td> </tr> <tr> <td>バス営業所等施設</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>岐阜市ほか</td> </tr> <tr> <td>テーマパーク等観光施設</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>愛知県犬山市ほか</td> </tr> <tr> <td>テナントビル等賃貸用資産</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>岐阜市ほか</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>名古屋市名東区ほか</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	トラック営業所施設	土地、建物及び構築物ほか	福岡県糟屋郡宇美町ほか	バス営業所等施設	土地、建物及び構築物ほか	岐阜市ほか	テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか	テナントビル等賃貸用資産	土地、建物及び構築物ほか	岐阜市ほか	遊休資産	土地、建物及び構築物ほか	名古屋市名東区ほか		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テーマパーク等観光施設</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>愛知県犬山市ほか</td> </tr> <tr> <td>トラック営業所施設</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>札幌市白石区ほか</td> </tr> <tr> <td>土地等賃貸用資産</td> <td>土地ほか</td> <td>名古屋市緑区ほか</td> </tr> <tr> <td>タクシー営業所施設</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>愛知県西尾市ほか</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地ほか</td> <td>岐阜県羽島市ほか</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか	トラック営業所施設	土地、建物及び構築物ほか	札幌市白石区ほか	土地等賃貸用資産	土地ほか	名古屋市緑区ほか	タクシー営業所施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県西尾市ほか	遊休資産	土地ほか	岐阜県羽島市ほか
用途	種類	場所																																					
トラック営業所施設	土地、建物及び構築物ほか	福岡県糟屋郡宇美町ほか																																					
バス営業所等施設	土地、建物及び構築物ほか	岐阜市ほか																																					
テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか																																					
テナントビル等賃貸用資産	土地、建物及び構築物ほか	岐阜市ほか																																					
遊休資産	土地、建物及び構築物ほか	名古屋市名東区ほか																																					
用途	種類	場所																																					
テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか																																					
トラック営業所施設	土地、建物及び構築物ほか	札幌市白石区ほか																																					
土地等賃貸用資産	土地ほか	名古屋市緑区ほか																																					
タクシー営業所施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県西尾市ほか																																					
遊休資産	土地ほか	岐阜県羽島市ほか																																					

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(減損損失を認識するに至った経緯) 土地などの帳簿価額に対する時価の著しい下落や、 営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれない こと、また事業計画の変更等により減損損失を認識 した。	(減損損失を認識するに至った経緯) 同左
(減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額)	(減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額)
建物及び構築物 2,358百万円	土地 3,577百万円
土地 1,733 "	建物及び構築物 936 "
有形固定資産その他 421 "	有形固定資産その他ほか 507 "
ファイナンス・リースによる資産 713 "	計 5,021 "
無形固定資産 211 "	
計 5,438 "	
(資産のグルーピングの方法)	(資産のグルーピングの方法)
当社グループでは、管理会計上の区分に従いグルー ピングを行っている。具体的には運輸事業では主と して一体として機能していると判断できる路線網別 あるいは支店・営業所別などにそれぞれグループ化 している。また、不動産事業では賃貸資産別など に、レジャー・サービス事業、流通事業及びその他 の事業では施設別、支店別あるいは統括支店別、店 舗別、工場別あるいは拠点別に、それぞれグルー ピングしている。	同左
(回収可能価額の算定方法)	(回収可能価額の算定方法)
資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額また は使用価値により測定している。正味売却価額は、 不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線 価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に 合理的な調整を行って算出した金額を使用してい る。また使用価値については、将来キャッシュ・フ ローを加重平均資本コスト(WACC)4.0%で割り引い て算定している。	同左
8 ※7 固定資産除却損 主要な内訳は次のとおりである。	8 ※7 固定資産除却損 主要な内訳は次のとおりである。
機械装置及び運搬具 864百万円	建物及び構築物 683百万円
その他有形固定資産ほか 368 "	機械装置及び運搬具ほか 173 "
9 ※8 整理損失引当金繰入額 当社及び一部の連結子会社において、事業整理に伴 い今後発生する損失に備えるために計上した、当連 結会計年度末における損失負担見込額であり、その 主要な内訳は次のとおりである。	9 ※8 整理損失引当金繰入額 当社及び一部の連結子会社において、事業整理に伴 い今後発生する損失に備えるために計上した、当連 結会計年度末における損失負担見込額であり、その 主要な内訳は次のとおりである。
施設撤去等に伴い発生する 撤去費相当額 2,398百万円	施設撤去等に伴い発生する 撤去費相当額 85百万円
会社解散に伴い発生する 減損損失等の損失相当額 2,024 "	
10 ※9 分譲土地評価損 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低 下による簿価切下額 7,087百万円	10 _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	881,579	3	—	881,582

(注) 変動事由の概要

増加数は、次のとおりである。

新株予約権付社債の新株予約権行使による増加 3千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,894	647	831	1,710

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 646千株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 431千株

株式交換による減少 400千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第8回無担保転換 社債型新株予約権 付社債	普通株式	26,652	—	3	26,649	9,487
	第9回無担保転換 社債型新株予約権 付社債	普通株式	27,452	—	—	27,452	9,773
合計			54,104	—	3	54,101	19,260

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載している。

2 変動事由の概要

権利行使による減少

第8回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権 3千株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,759	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	1,759	2.00	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,759	2.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	881,582	—	—	881,582

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,710	604	290	2,024

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 603千株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 290千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第8回無担保転換 社債型新株予約権 付社債	普通株式	26,649	—	—	26,649	9,487
	第9回無担保転換 社債型新株予約権 付社債	普通株式	27,452	—	—	27,452	9,773
合計			54,101	—	—	54,101	19,260

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載している。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,759	2.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	1,759	2.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,759	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	9,844百万円		8,168百万円
	有価証券勘定		有価証券勘定
	2 "		2 "
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等
	△894 "		△803 "
	<hr/>		<hr/>
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	8,952 "		7,366 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) 借手側 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (器具 備品等) (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額 相当額	39,766	11,319	51,086	取得価額 相当額
減価償却 累計額 相当額	12,818	4,606	17,424	減価償却 累計額 相当額
減損損失 累計額 相当額	681	268	950	減損損失 累計額 相当額
期末残高 相当額	26,266	6,444	32,711	期末残高 相当額
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				(注) 取得価額相当額の算定は、支払利息相当額の合理的な金額を控除する原則的方法に変更している。
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額
1年以内	5,971 百万円			1年以内
1年超	27,519 "			1年超
合計	33,490 "			合計
リース資産減損勘定期末残高	784 "			リース資産減損勘定期末残高
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利息相当額の合理的な金額を控除する原則的方法に変更している。
③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料	6,267百万円			支払リース料
リース資産減損勘定取崩額	114 "			リース資産減損勘定取崩額
減価償却費相当額	6,152 "			減価償却費相当額
減損損失	713 "			減損損失
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				○減価償却費相当額の算定方法
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
				○利息相当額の算定方法
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,020 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,304 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,324 "</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	1,020 百万円	1年超	5,304 "	合計	6,324 "	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>○有形固定資産 主として、運輸事業における航空機等及びバス車両（機械装置及び運搬具）である。</p> <p>○無形固定資産 主として、運輸事業における輸送管理用ソフトウェアである。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,200 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,582 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,782 "</td> </tr> </table>	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年以内	1,200 百万円	1年超	5,582 "	合計	6,782 "
未経過リース料																	
1年以内	1,020 百万円																
1年超	5,304 "																
合計	6,324 "																
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																	
1年以内	1,200 百万円																
1年超	5,582 "																
合計	6,782 "																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																									
<p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (器具備品等) (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">46</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">46</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> </tbody> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,895百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,091 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,987 "</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	55	55	減価償却累計額	9	9	期末残高	46	46	1年以内	15百万円	1年超	30 "	合計	46 "	受取リース料	3百万円	減価償却費	3 "	未経過リース料		1年以内	4,895百万円	1年超	10,091 "	合計	14,987 "	<p>(2) 貸手側</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (器具備品等) (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">28</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、受取利息相当額の合理的な金額を控除する原則的方法に変更している。</p> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース投資資産の内訳</p> <p>○流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,039百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△298 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>○流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 30%;">リース債権 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">261</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">251</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">222</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">190</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,332百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,438 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,770 "</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	46	46	減価償却累計額	17	17	期末残高	28	28	1年以内	16百万円	1年超	13 "	合計	29 "	受取リース料	15百万円	減価償却費	15 "	受取利息相当額	0 "	リース料債権部分	1,039百万円	見積残存価額部分	46 "	受取利息相当額	△298 "	リース投資資産	787 "		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	—	261	1年超2年以内	—	251	2年超3年以内	—	222	3年超4年以内	—	190	4年超5年以内	—	106	5年超	—	6	1年以内	4,332百万円	1年超	11,438 "	合計	15,770 "
	その他 (器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																								
取得価額	55	55																																																																																								
減価償却累計額	9	9																																																																																								
期末残高	46	46																																																																																								
1年以内	15百万円																																																																																									
1年超	30 "																																																																																									
合計	46 "																																																																																									
受取リース料	3百万円																																																																																									
減価償却費	3 "																																																																																									
未経過リース料																																																																																										
1年以内	4,895百万円																																																																																									
1年超	10,091 "																																																																																									
合計	14,987 "																																																																																									
	その他 (器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																								
取得価額	46	46																																																																																								
減価償却累計額	17	17																																																																																								
期末残高	28	28																																																																																								
1年以内	16百万円																																																																																									
1年超	13 "																																																																																									
合計	29 "																																																																																									
受取リース料	15百万円																																																																																									
減価償却費	15 "																																																																																									
受取利息相当額	0 "																																																																																									
リース料債権部分	1,039百万円																																																																																									
見積残存価額部分	46 "																																																																																									
受取利息相当額	△298 "																																																																																									
リース投資資産	787 "																																																																																									
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																								
1年以内	—	261																																																																																								
1年超2年以内	—	251																																																																																								
2年超3年以内	—	222																																																																																								
3年超4年以内	—	190																																																																																								
4年超5年以内	—	106																																																																																								
5年超	—	6																																																																																								
1年以内	4,332百万円																																																																																									
1年超	11,438 "																																																																																									
合計	15,770 "																																																																																									

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債	30	31	1
	(2) 社債	—	—	—
	(3) 地方債	—	—	—
	小計	30	31	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債	10	9	△0
	(2) 社債	—	—	—
	小計	10	9	△0
合計		40	41	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,905	70,688	42,783
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	41	53	12
	小計	27,947	70,742	42,795
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	929	784	△144
	(2) その他	3	3	△0
	小計	932	788	△144
合計		28,880	71,530	42,650

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,791	622	1

4 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

区分及び種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	10,606
非上場の証券投資信託受益証券	2
合計	10,608

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成20年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債	—	40	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	40	—	—

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損49百万円を計上している。このうち、その他有価証券で時価のある投資有価証券については、15百万円の評価損を計上している。

なお当該投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っている。

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債	30	31	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) 地方債	—	—	—
	小計	30	31	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債	10	9	△0
	(2) 社債	—	—	—
	小計	10	9	△0
合計		40	41	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,548	50,014	24,465
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	2	2	0
	小計	25,551	50,017	24,465
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,671	3,612	△1,058
	(2) その他	26	23	△3
	小計	4,698	3,636	△1,061
合計		30,249	53,653	23,403

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,078	1,580	12

4 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

区分及び種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	9,640
非上場の証券投資信託受益証券	2
合計	9,642

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債	—	40	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	40	—	—

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損272百万円を計上している。このうち、その他有価証券で時価のある投資有価証券については、196百万円の評価損を計上している。

なお当該投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>当社グループには、事業の性格上、借入金などの外部負債への依存割合が高い会社がある。これらの会社では、金利変動リスクを管理することが、安定した経営を行う上で不可欠である。これらの会社では、金利変動リスクを効率の良い方法で管理するために、一定の条件において、デリバティブ取引を利用している。</p> <p>利用している取引は、金利スワップ取引及び金利オプション取引である。</p> <p>また、当社グループには旅行業及び国際輸送事業に携わる会社がある。これらの会社においては外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避することが、安定した経営を行う上で必要であると考えており、為替変動リスクを効率の良い方法で管理するため、一定の条件において、為替予約取引を行っている。</p> <p>これらのデリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動リスクを回避することを目的としており、投機目的のデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>一部の連結会社が利用している金利スワップ取引と金利オプション取引には金利変動リスクがあり、また、為替予約取引には為替変動リスクがある。</p> <p>しかしながら、これらの取引は、将来の受取利息または支払利息及び外貨建金銭債権債務に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係るリスクのみが実現することは原則としてない。</p> <p>なお、これらの取引の相手先は取引先金融機関を中心に高格付を有する金融機関に限定しており、当該一部の連結会社の取引規模では相手方の契約不履行のリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>一部の連結会社はデリバティブ取引に関して取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この規程に基づいて財務部等の経理担当部署が取引の実行、管理及び報告を行っている。</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>同左</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日現在)				当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建								
	米ドル	357	—	363	6	344	—	319	△24
	香港ドル	27	—	29	1	24	—	23	△1
	ユーロ	270	—	278	8	218	—	201	△16
	豪州ドルほか	70	—	75	5	64	—	53	△10
	合計	726	—	747	21	652	—	598	△53

(注)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	
1	時価の算定 為替予約取引は先物為替市場によっ ている。	1	時価の算定 同左
2	ヘッジ会計が適用されているものにつ いては、開示の対象から除外してい る。	2	同左

(2) 金利関連

該当事項なし。

なお、金利オプション取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しており開示の対象から除外している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																
<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び一部の国内連結子会社においては総合設立型厚生年金基金制度を採用している。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当社においては、平成2年3月から退職する従業員を受給対象として従来の退職金制度の40%相当分(平成11年4月1日改訂)について、適格退職年金制度を採用しており、平成12年9月19日から退職給付信託を設定しているほか、平成15年2月から確定拠出年金法の施行に伴い、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行している。また、平成18年4月1日から退職一時金制度をポイント制に変更するとともに、適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、平成19年12月1日からは退職一時金制度における確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行割合を増やした。なお、当社及び連結子会社1社において保有する上場株式による退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度においては、適格退職年金制度については、連結子会社1社において制度を新設した一方で、5社において制度を解約し、うち1社が中小企業退職金共済制度へ移行し、うち3社が退職一時金制度へ全額移行し、うち1社が確定拠出年金制度へ全額移行した。また、連結子会社1社は会社解散により制度を廃止した。</p> <p>退職一時金制度については、連結子会社2社において制度を新設した一方で、4社において制度を廃止し、うち1社が中小企業退職金制度へ移行し、うち3社が確定拠出年金制度へ全額移行した。また、3社が会社解散により制度を廃止したほか、制度を有していた連結子会社2社を株式の売却により連結範囲から除外した。</p> <p>このほか、連結子会社1社において退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度に移行している。</p> <p>厚生年金基金については、連結子会社1社が会社解散に伴い脱退した。</p> <p>この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度について119社が有しており、また、適格退職年金は26基金、厚生年金基金は4基金(それぞれグループ内の基金の総合設立年金の共同委託契約・総合契約の重複分を控除後)を有している。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">長野県 トラック 事業厚生 年金基金 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">栃木県 トラック 厚生年金 基金 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 の制度 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">14,009</td> <td style="text-align: right;">10,756</td> <td style="text-align: right;">17,797</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">13,859</td> <td style="text-align: right;">10,284</td> <td style="text-align: right;">16,034</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td style="text-align: right;">471</td> <td style="text-align: right;">1,763</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">長野県トラック 事業厚生年金基金 3.2%</th> <th style="text-align: center;">栃木県トラック 厚生年金基金 1.3%</th> <th style="text-align: center;">その他 の制度 2.5%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">(加重平均)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用している。</p>		長野県 トラック 事業厚生 年金基金 (百万円)	栃木県 トラック 厚生年金 基金 (百万円)	その他 の制度 (百万円)	年金資産の額	14,009	10,756	17,797	年金財政計算上の 給付債務の額	13,859	10,284	16,034	差引額	150	471	1,763		長野県トラック 事業厚生年金基金 3.2%	栃木県トラック 厚生年金基金 1.3%	その他 の制度 2.5%		(加重平均)			<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び一部の国内連結子会社においては総合設立型厚生年金基金制度を採用している。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当社においては、平成2年3月から退職する従業員を受給対象として従来の退職金制度の40%相当分(平成11年4月1日改訂)について、適格退職年金制度を採用しており、平成12年9月19日から退職給付信託を設定しているほか、平成15年2月から確定拠出年金法の施行に伴い、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行している。また、平成18年4月1日から退職一時金制度をポイント制に変更するとともに、適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、平成19年12月1日からは退職一時金制度における確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行割合を増やした。なお、当社及び連結子会社1社において保有する上場株式による退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度においては、適格退職年金制度については、連結子会社5社において制度を解約し、うち2社が確定給付企業年金制度へ移行し、うち1社が中小企業退職金共済制度へ移行し、うち1社が退職一時金制度へ全額移行し、うち1社が確定拠出年金制度へ移行した。また、3社が合併により制度を廃止した。</p> <p>退職一時金制度については、連結子会社1社において制度を新設した一方で、6社において制度を廃止し、うち4社が中小企業退職金共済制度へ移行し、うち2社が確定拠出年金制度へ全額移行した。また、7社が合併及び会社解散により制度を廃止した。</p> <p>この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度について107社が有しており、また、適格退職年金は18基金、厚生年金基金は4基金(それぞれグループ内の基金の総合設立年金の共同委託契約・総合契約の重複分を控除後)を有している。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">長野県 トラック 事業厚生 年金基金 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">栃木県 トラック 厚生年金 基金 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 の制度 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">12,252</td> <td style="text-align: right;">9,097</td> <td style="text-align: right;">16,011</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">14,738</td> <td style="text-align: right;">10,842</td> <td style="text-align: right;">18,433</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△2,486</td> <td style="text-align: right;">△1,744</td> <td style="text-align: right;">△2,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">長野県トラック 事業厚生年金基金 3.2%</th> <th style="text-align: center;">栃木県トラック 厚生年金基金 1.3%</th> <th style="text-align: center;">その他 の制度 2.8%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">(加重平均)</td> </tr> </tbody> </table>		長野県 トラック 事業厚生 年金基金 (百万円)	栃木県 トラック 厚生年金 基金 (百万円)	その他 の制度 (百万円)	年金資産の額	12,252	9,097	16,011	年金財政計算上の 給付債務の額	14,738	10,842	18,433	差引額	△2,486	△1,744	△2,421		長野県トラック 事業厚生年金基金 3.2%	栃木県トラック 厚生年金基金 1.3%	その他 の制度 2.8%		(加重平均)		
	長野県 トラック 事業厚生 年金基金 (百万円)	栃木県 トラック 厚生年金 基金 (百万円)	その他 の制度 (百万円)																																														
年金資産の額	14,009	10,756	17,797																																														
年金財政計算上の 給付債務の額	13,859	10,284	16,034																																														
差引額	150	471	1,763																																														
	長野県トラック 事業厚生年金基金 3.2%	栃木県トラック 厚生年金基金 1.3%	その他 の制度 2.5%																																														
	(加重平均)																																																
	長野県 トラック 事業厚生 年金基金 (百万円)	栃木県 トラック 厚生年金 基金 (百万円)	その他 の制度 (百万円)																																														
年金資産の額	12,252	9,097	16,011																																														
年金財政計算上の 給付債務の額	14,738	10,842	18,433																																														
差引額	△2,486	△1,744	△2,421																																														
	長野県トラック 事業厚生年金基金 3.2%	栃木県トラック 厚生年金基金 1.3%	その他 の制度 2.8%																																														
	(加重平均)																																																

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (百万円)
イ 退職給付債務	△64,127	△57,485
ロ 年金資産 (注) 1	22,340	15,477
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△41,786	△42,008
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	11,572	7,380
ホ 未認識数理計算上の差異	1,822	6,189
ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△2,060	△1,380
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△30,452	△29,819
チ 前払年金費用	807	507
リ 退職給付引当金(トーチ)	△31,260	△30,326

(注)

前連結会計年度末
(平成20年3月31日現在)

当連結会計年度末
(平成21年3月31日現在)

- 1 総合設立型厚生年金基金の年金資産額
1,110百万円は上記年金資産に含まれて
いない。
- 2 一部の国内連結子会社は、退職給付債
務の算定にあたり、簡便法を採用して
いる。

- 1 総合設立型厚生年金基金の年金資産額
890百万円は上記年金資産に含まれて
いない。
- 2 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	4,151	3,660
ロ 利息費用	1,316	999
ハ 期待運用収益	△166	△141
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	4,212	3,610
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	△17	348
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△969	△583
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,526	7,894
チ 退職給付制度改定等に伴う 損益 (注) 2	4,812	155
小計	13,338	8,049
リ その他 (注) 3	3,261	3,486
計	16,600	11,535

(注)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 上記退職給付費用以外に、割増退職金220百万円支払っており、特別損失として計上している。	1 上記退職給付費用以外に、割増退職金65百万円支払っており、特別損失として計上している。
2 一部の連結子会社において、退職給付制度の終了あるいは一部終了に係る利益及び損失が発生しており、特別利益に56百万円、特別損失に4,868百万円それぞれ計上している。	2 一部の連結子会社において、退職給付制度の終了あるいは一部終了に係る利益及び損失が発生しており、特別利益に14百万円、特別損失に169百万円それぞれ計上している。
3 「リ その他」は、確定拠出年金制度への掛金支払額2,580百万円、特定退職金共済制度への掛金支払額等680百万円である。	3 「リ その他」は、確定拠出年金制度への掛金支払額2,720百万円、特定退職金共済制度への掛金支払額等765百万円である。
4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。	4 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準及びポイント基準	期間定額基準及びポイント基準
ロ 割引率	1.5%～2.5%	1.0%～2.5%
ハ 期待運用収益率	0.75%～2.5%	0.75%～2.5%
ニ 過去勤務債務の額の 費用処理年数	1年～10年(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数による定額 法(一部の連結子会社は定率法)により 費用処理している。)	同左
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	1年～11年(各連結会計年度の発生時に おける従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法(一部の連結 子会社は定率法)により按分した額をそ れぞれ発生翌連結会計年度から(一部 の連結子会社は発生した連結会計年度 から)費用処理している。)	1年～10年(各連結会計年度の発生時に おける従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法(一部の連結 子会社は定率法)により按分した額をそ れぞれ発生翌連結会計年度から(一部 の連結子会社は発生した連結会計年度 から)費用処理している。)
ヘ 会計基準変更時差異の 処理年数	主として10年(一部の連結子会社におい ては15年による按分額を費用処理して いる。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	退職給付引当金	17,813	16,763
	減損損失	12,924	12,204
	繰越欠損金	7,892	9,462
	投資有価証券等評価損	7,822	9,284
	たな卸資産評価損	6,638	7,187
	未実現損益の消去に伴う税効果額	6,162	5,757
	減価償却費	4,199	3,886
	整理損失引当金	3,442	2,364
	賞与引当金	2,565	2,246
	役員退職慰労引当金	1,198	993
	貸倒引当金	738	826
	固定資産評価損	617	819
	未払事業税・事業所税	523	497
	固定資産除却損	233	103
	その他有価証券評価差額金	0	19
	その他	6,876	6,714
	繰延税金資産小計	79,649	79,135
	評価性引当額	△38,759	△43,854
	繰延税金資産合計	40,890	35,281
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金	△17,037	△9,374
	退職給付信託設定益	△2,422	△2,422
	固定資産圧縮積立金	△1,495	△1,873
	その他	△7,563	△7,581
	繰延税金負債合計	△28,519	△21,252
	繰延税金資産純額	12,371	14,029
	(注) 1 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 1 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
	流動資産—繰延税金資産	8,178	7,268
	固定資産—繰延税金資産	13,221	12,599
	流動負債—繰延税金負債	△14	△16
	固定負債—繰延税金負債	△9,014	△5,822
	(注) 2 上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債59,642百万円を固定負債に計上している。		(注) 2 上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債63,560百万円を固定負債に計上している。
2	法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳
	法定実効税率	40.6%	40.6%
	(調整)		(調整)
	評価性引当額の増減	22.6	14.6
	連結子会社への投融資の評価減	19.0	3.6
	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	1.6
	税効果対象外の未実現損益の消去	2.1	1.4
	住民税均等割	1.6	0.2
	のれん及び負ののれんの償却額	0.3	0.1
	持分法による投資利益	△3.1	△1.8
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.9	△2.1
	子会社繰越欠損金の当期控除額	△21.5	△7.5
	その他	△1.2	4.4
	税効果会計適用後の法人税等負担率	57.8	55.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	レジャー ・サービ ス事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	332,613	91,968	64,832	176,626	44,897	710,937	—	710,937
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,276	8,366	1,175	12,759	26,325	51,902	(51,902)	—
計	335,889	100,334	66,007	189,385	71,223	762,840	(51,902)	710,937
営業費用	322,622	85,784	65,432	189,991	66,344	730,175	(51,467)	678,708
営業利益又は 営業損失(△)	13,266	14,549	575	△605	4,879	32,665	(435)	32,229
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	649,484	337,035	62,536	68,487	67,189	1,184,734	38,560	1,223,294
減価償却費	27,243	4,584	2,271	2,520	3,218	39,838	(807)	39,030
減損損失	2,403	1,356	992	528	156	5,438	—	5,438
資本的支出	53,844	7,994	3,004	5,353	6,055	76,252	—	76,252

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	レジャー ・サービ ス事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	322,013	83,329	61,780	154,144	43,767	665,034	—	665,034
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,872	5,504	1,077	13,560	20,926	43,941	(43,941)	—
計	324,885	88,834	62,857	167,704	64,693	708,975	(43,941)	665,034
営業費用	310,354	82,556	63,087	167,531	61,433	684,963	(44,151)	640,811
営業利益又は 営業損失(△)	14,530	6,277	△229	173	3,260	24,012	210	24,223
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	659,429	345,523	59,460	61,633	66,239	1,192,286	20,362	1,212,649
減価償却費	28,213	4,988	2,088	2,448	3,631	41,370	(835)	40,534
減損損失	1,688	1,249	1,558	399	125	5,021	—	5,021
資本的支出	40,519	4,791	2,655	2,083	4,957	55,006	—	55,006

- (注) 1 事業区分は日本標準産業分類をベースにした区分によっている。
- 2 各事業の主要な内容
- (1) 運輸事業……………鉄道、乗合・貸切バス、タクシー、トラック、海運等
 - (2) 不動産事業……………不動産の分譲・賃貸
 - (3) レジャー・サービス事業……………ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業
 - (4) 流通事業……………百貨店業、石油製品等の販売、商品販売
 - (5) その他の事業……………設備の保守・整備、建設、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等
- 3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は67,577百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。
- 4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は51,753百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。
- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

〈前連結会計年度〉

- (1) 分譲土地建物及びたな卸資産については、当連結会計年度から「企業会計基準第9号 棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日)を適用している。これにより、従来の方法に比較して営業利益が「運輸事業」で40百万円、「不動産事業」で567百万円減少し、また営業損失が「流通事業」で193百万円増加している。
- (2) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、従来の方法に比較して、営業利益が、「運輸事業」で700百万円、「不動産事業」で26百万円、「レジャー・サービス事業」で46百万円、「その他の事業」で21百万円、それぞれ減少し、また営業損失が「流通事業」で34百万円増加している。
- また、一部の連結子会社において、リース業の供用資産について、従来自社で決定した経済耐用年数及び残存価額を零とした定率法によっていたが、当連結会計年度からリース期間を耐用年数とし、リース資産の残価を残存価額とする定額法に変更した。これにより、従来の方法に比較して、営業利益が「その他の事業」で2,427百万円増加している。
- また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、従来の方法に比較して、営業利益が、「運輸事業」で1,334百万円、「不動産事業」で48百万円、「レジャー・サービス事業」で113百万円、「その他の事業」で27百万円、それぞれ減少し、また営業損失が「流通事業」で30百万円増加している。
- (3) 「監査・保証実務委員会報告第42号 租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から、当社及び一部の連結子会社において、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。これにより、従来の方法に比較して、営業利益が、「運輸事業」で34百万円、「レジャー・サービス事業」で2百万円、それぞれ減少し、「不動産事業」で4百万円、「その他の事業」で4百万円、それぞれ増加したほか、営業損失が「流通事業」で10百万円減少している。

〈当連結会計年度〉

- (1) バス運行補助金収入について、従来補助金の入金確定額を特別利益に計上していたが、当連結会計年度より会計年度に対応した発生額を営業収益に含めて計上する方法に変更している。これにより、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業収益及び営業利益が、「運輸事業」で2,250百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメント営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメント営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	222.59円	1 1株当たり純資産額	217.18円
2	1株当たり当期純利益	14.13円	2 1株当たり当期純利益	13.16円
3	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	13.31円	3 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	12.39円

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	211,638	206,594
普通株式に係る純資産額(百万円)	195,853	191,026
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	15,785	15,568
普通株式の発行済株式数(株)	881,582,017	881,582,017
普通株式の自己株式数(株)	1,710,353	2,024,448
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(株)	879,871,664	879,557,569

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	12,426	11,574
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,426	11,574
期中平均株式数(株)	879,612,330	879,748,342
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	54,102,559	54,101,123
(うち新株予約権)(株)	54,102,559	54,101,123
希薄化効果を有していないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
名古屋鉄道㈱ (注) 1	第25回無担保普通社債	平成13. 5. 23	15,000 (15,000)	—	1.15	無担保	平成20. 5. 23
"	第26回無担保普通社債	" 13. 5. 23	10,000	10,000	1.71	"	" 23. 5. 23
" (注) 1	第28回無担保普通社債	" 14. 8. 27	15,000	15,000 (15,000)	1.40	"	" 21. 8. 27
" (注) 1	第30回無担保普通社債	" 15. 3. 27	5,000 (5,000)	—	1.05	"	" 21. 3. 27
" (注) 1	第31回無担保普通社債	" 15. 9. 11	10,000 (10,000)	—	1.33	"	" 20. 9. 11
" (注) 1	第32回無担保普通社債	" 16. 2. 27	5,000	5,000 (5,000)	1.20	"	" 22. 2. 26
"	第33回無担保普通社債	" 16. 9. 30	5,000	5,000	1.19	"	" 23. 9. 30
"	第34回無担保普通社債	" 17. 6. 24	15,000	15,000	1.12	"	" 24. 6. 22
"	第35回無担保普通社債	" 19. 2. 9	10,000	10,000	1.45	"	" 24. 2. 9
"	第36回無担保普通社債	" 19. 2. 9	10,000	10,000	2.11	"	" 29. 2. 9
"	第37回無担保普通社債	" 19. 6. 12	10,000	10,000	1.87	"	" 26. 6. 12
"	第38回無担保普通社債	" 19. 6. 12	10,000	10,000	2.10	"	" 29. 6. 12
"	第39回無担保普通社債	" 19. 9. 7	10,000	10,000	2.01	"	" 29. 9. 7
"	第40回無担保普通社債	" 20. 2. 13	15,000	15,000	1.88	"	" 30. 2. 13
"	第41回無担保普通社債	" 20. 9. 9	—	10,000	1.94	"	" 30. 9. 7
"	第42回無担保普通社債	" 20. 9. 30	—	5,000	1.587	"	" 27. 9. 30
"	第43回無担保普通社債	" 21. 2. 27	—	5,000	1.334	"	" 28. 2. 29
" (注) 1、2	第8回無担保転換社債型新株予約権付社債	" 16.12. 8	9,487	9,487 (9,487)	—	"	" 22. 3. 31
" (注) 2	第9回無担保転換社債型新株予約権付社債	" 16.12. 8	9,773	9,773	—	"	" 24. 3. 30
(注) 1、3	子会社普通社債	" 16. 3. 31	200 (100)	100 (50)	0.90	"	" 23. 2. 23
計	—	—	164,460 (30,100)	154,360 (29,537)	—	—	—

(注) 1 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額である。

2 新株予約権付社債の内容

会社名	銘柄	発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額 (円)	新株予約権の行使時の払込金額 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間
名古屋鉄道㈱	第8回無担保転換社債型新株予約権付社債	名古屋鉄道㈱普通株式	無償	1株当たり 356	10,000	513	100	自 平成17. 1. 4 至 平成22. 3. 30
"	第9回無担保転換社債型新株予約権付社債	"	"	1株当たり 356	10,000	227	100	自 平成17. 1. 4 至 平成24. 3. 29

株式の発行価格は、各社債権者が行使請求のため提出した本社債の発行価額の総額を、各交付株式数で除した金額とする。

3 連結子会社である西肥名鉄運輸㈱の発行しているものである。

4 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
29,537	50	34,773	15,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	161,277	189,655	1.1301	—
1年以内に返済予定の長期借入金	69,302	53,811	1.5177	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	828	1.9898	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	291,039	291,068	1.6873	平成22年4月～ 平成43年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	3,387	2.0226	平成22年4月～ 平成28年11月
その他有利子負債				
社内預金	19,224	19,210	1.1942	—
1年以内に返済予定のリース債務	80	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	305	—	—	—
合計	541,229	557,962	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	59,078	66,556	38,749	40,619
リース債務	909	751	725	639

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業収益 (百万円)	156,259	167,880	159,607	181,286
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	6,344	2,245	6,305	11,593
四半期純利益 (百万円)	3,052	892	3,664	3,964
1株当たり 四半期純利益 (円)	3.47	1.01	4.17	4.51

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,686	935
未収運賃	732	759
未収金	5,877	6,067
未収収益	750	518
短期貸付金	5,391	5,459
分譲土地建物	19,813	20,515
貯蔵品	1,477	1,480
前払費用	213	214
繰延税金資産	5,094	3,590
その他の流動資産	1,714	1,478
貸倒引当金	△2,061	△2,064
流動資産合計	40,690	38,954
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	※2 669,036	※2 680,369
減価償却累計額	△262,658	△269,625
有形固定資産（純額）	※1 406,378	※1 410,744
無形固定資産	3,599	3,383
鉄軌道事業固定資産合計	409,977	414,127
開発事業固定資産		
有形固定資産	※2 218,988	※2 210,922
減価償却累計額	△45,054	△47,586
有形固定資産（純額）	173,933	163,335
無形固定資産	5,120	5,076
開発事業固定資産合計	179,053	168,411
各事業関連固定資産		
有形固定資産	※2 9,831	※2 9,779
減価償却累計額	△4,107	△4,343
有形固定資産（純額）	5,723	5,435
無形固定資産	1,222	1,277
各事業関連固定資産合計	6,946	6,712

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
建設仮勘定		
鉄軌道事業	19,125	26,807
開発事業	102	989
各事業関連	6	147
建設仮勘定合計	19,234	27,945
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 66,728	※1 51,684
関係会社株式	109,418	101,340
出資金	5	5
長期貸付金	2,165	210
従業員に対する長期貸付金	1	1
長期前払費用	127	32
前払年金費用	806	507
その他の投資等	※1 5,643	※1 5,237
投資評価引当金	△6,413	—
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	178,475	159,011
固定資産合計	793,687	776,208
資産合計	834,377	815,162

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	62,240	66,520
1年内返済予定の長期借入金	※1 35,931	※1 32,583
1年以内償還社債	30,000	20,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	9,487
未払金	※3 33,171	※3 24,260
未払費用	2,764	3,183
未払消費税等	—	1,496
未払法人税等	293	228
預り連絡運賃	840	877
預り金	783	738
前受運賃	3,240	3,418
前受金	18,862	25,189
前受収益	571	519
賞与引当金	1,665	1,648
従業員預り金	15,444	15,494
その他の流動負債	2,322	2,304
流動負債合計	208,130	207,950
固定負債		
社債	115,000	115,000
新株予約権付社債	19,260	9,773
長期借入金	※1 232,541	※1 226,957
繰延税金負債	5,739	2,104
再評価に係る繰延税金負債	※2 51,850	※2 55,854
退職給付引当金	395	1,430
役員退職慰労引当金	599	449
整理損失引当金	6,979	5,500
債務保証損失引当金	4,251	4,625
長期預り保証金	10,487	9,899
その他の固定負債	662	707
固定負債合計	447,767	432,301
負債合計	655,898	640,251

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,185	84,185
資本剰余金		
資本準備金	16,673	16,673
資本剰余金合計	16,673	16,673
利益剰余金		
利益準備金	1,220	1,572
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,862	5,090
利益剰余金合計	6,083	6,663
自己株式	△577	△653
株主資本合計	106,363	106,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,497	12,062
土地再評価差額金	*2 50,617	*2 55,980
評価・換算差額等合計	72,115	68,042
純資産合計	178,478	174,910
負債純資産合計	834,377	815,162

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	82,348	81,574
貨物運輸収入	2	1
運輸雑収	5,222	5,058
鉄軌道事業営業収益合計	87,573	86,634
営業費		
運送営業費	53,052	52,492
一般管理費	4,511	4,755
諸税	3,428	3,419
減価償却費	15,904	16,843
鉄軌道事業営業費合計	76,896	77,510
鉄軌道事業営業利益	10,676	9,123
開発事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	3,113	1,249
土地建物賃貸収入	14,507	12,303
その他の収入	715	525
開発事業営業収益合計	18,336	14,078
営業費		
売上原価	6,792	5,824
販売費及び一般管理費	548	566
諸税	1,823	1,713
減価償却費	3,067	3,188
開発事業営業費合計	12,232	11,293
開発事業営業利益	6,103	2,785
全事業営業利益	16,779	11,908
営業外収益		
受取利息	79	49
有価証券利息	0	0
受取配当金	※1 2,608	※1 3,371
退職金分担額受入	211	—
受託工事事務費戻入	—	687
雑収入	763	954
営業外収益合計	3,662	5,063
営業外費用		
支払利息	5,530	5,500
社債利息	1,928	2,192
社債発行費	231	166
雑支出	84	52
営業外費用合計	7,773	7,911
経常利益	12,668	9,060

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 664	※2 475
工事負担金等受入額	24,831	10,047
関係会社株式売却益	640	※1 2,223
投資有価証券売却益	6	1,345
その他	2,596	788
特別利益合計	28,738	14,879
特別損失		
固定資産売却損	※3 509	※3 1,915
関係会社整理損	※4 1,967	※4 125
関係会社株式評価損	※5 1,365	42
投資評価引当金繰入額	※6 6,413	—
債務保証損失引当金繰入額	※7 706	※7 667
固定資産除却損	※8 2,438	※8 85
減損損失	※9 1,137	※9 2,171
分譲土地評価損	※10 6,917	—
退職給付制度改定損	2,346	—
前期損益修正損	—	※11 607
その他	617	461
特別損失合計	24,419	6,075
税引前当期純利益	16,988	17,864
法人税、住民税及び事業税	62	62
法人税等調整額	8,299	7,972
法人税等合計	8,361	8,034
当期純利益	8,626	9,829

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 鉄軌道事業営業費	※1				
1 運送営業費					
人件費		29,977		30,387	
経費		23,075		22,104	
計			53,052		52,492
2 一般管理費					
人件費		3,045		3,300	
経費		1,466		1,454	
計			4,511		4,755
3 諸税			3,428		3,419
4 減価償却費		15,904		16,843	
鉄軌道事業営業費合計			76,896		77,510
II 開発事業営業費	※2				
1 売上原価					
土地建物分譲原価		1,955		1,025	
土地建物賃貸役務原価		4,011		4,196	
その他の役務原価		825		603	
計			6,792		5,824
2 販売費及び一般管理費					
人件費		363		388	
経費		184		178	
計			548		566
3 諸税		1,823		1,713	
4 減価償却費		3,067		3,188	
開発事業営業費合計			12,232		11,293
全事業営業費合計			89,129		88,803

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりである。

(注)※1 鉄軌道事業営業費 運送営業費

給与	23,993百万円
修繕費	5,461
動力費	5,352

※2 開発事業営業費 諸税

固定資産税	1,283百万円
-------	----------

3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりである。

賞与引当金繰入額	1,665百万円
退職給付費用	1,020
役員退職慰労引当金繰入額	93

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりである。

(注)※1 鉄軌道事業営業費 運送営業費

給与	24,123百万円
修繕費	5,311
動力費	5,786

※2 開発事業営業費 諸税

固定資産税	1,369百万円
-------	----------

3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりである。

賞与引当金繰入額	1,648百万円
退職給付費用	1,406
役員退職慰労引当金繰入額	91

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	84,184	84,185
当期変動額		
新株の発行	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	84,185	84,185
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,672	16,673
当期変動額		
新株の発行	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	16,673	16,673
その他資本剰余金		
前期末残高	8	—
当期変動額		
株式交換	△15	—
自己株式の処分	△15	△16
利益剰余金から資本剰余金への振替	23	16
当期変動額合計	△8	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	16,680	16,673
当期変動額		
新株の発行	0	—
株式交換	△15	—
自己株式の処分	△15	△16
利益剰余金から資本剰余金への振替	23	16
当期変動額合計	△7	—
当期末残高	16,673	16,673
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	869	1,220
当期変動額		
剰余金の配当	351	351
当期変動額合計	351	351
当期末残高	1,220	1,572

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,998	4,862
当期変動額		
剰余金の配当	△3,870	△3,871
当期純利益	8,626	9,829
土地再評価差額金の取崩	△4,868	△5,712
利益剰余金から資本剰余金への振替	△23	△16
当期変動額合計	△136	228
当期末残高	4,862	5,090
利益剰余金合計		
前期末残高	5,867	6,083
当期変動額		
剰余金の配当	△3,518	△3,519
当期純利益	8,626	9,829
土地再評価差額金の取崩	△4,868	△5,712
利益剰余金から資本剰余金への振替	△23	△16
当期変動額合計	215	580
当期末残高	6,083	6,663
自己株式		
前期末残高	△662	△577
当期変動額		
株式交換	145	—
自己株式の取得	△219	△178
自己株式の処分	157	102
当期変動額合計	84	△75
当期末残高	△577	△653
株主資本合計		
前期末残高	106,070	106,363
当期変動額		
新株の発行	1	—
株式交換	130	—
剰余金の配当	△3,518	△3,519
当期純利益	8,626	9,829
自己株式の取得	△219	△178
自己株式の処分	142	86
土地再評価差額金の取崩	△4,868	△5,712
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	293	504
当期末残高	106,363	106,868

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,255	21,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,757	△9,435
当期変動額合計	△11,757	△9,435
当期末残高	21,497	12,062
土地再評価差額金		
前期末残高	46,462	50,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,154	5,363
当期変動額合計	4,154	5,363
当期末残高	50,617	55,980
評価・換算差額等合計		
前期末残高	79,717	72,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,602	△4,072
当期変動額合計	△7,602	△4,072
当期末残高	72,115	68,042
純資産合計		
前期末残高	185,788	178,478
当期変動額		
新株の発行	1	—
株式交換	130	—
剰余金の配当	△3,518	△3,519
当期純利益	8,626	9,829
自己株式の取得	△219	△178
自己株式の処分	142	86
土地再評価差額金の取崩	△4,868	△5,712
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,602	△4,072
当期変動額合計	△7,309	△3,567
当期末残高	178,478	174,910

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法による。 なお、金利スワップの特例処理をしている。</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 分譲土地建物 個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 「企業会計基準第9号 棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用している。 これにより税引前当期純利益が6,917百万円減少している。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 分譲土地建物 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>鉄軌道事業の車両については定率法、その他については定額法による償却を行っている。ただし、鉄軌道事業の取替資産は取替法によっている。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 : 2～60年</p> <p style="padding-left: 20px;">車両及び機械装置 : 2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日公布法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日公布政令第83号))に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>これにより従来の方法によった場合と比較し営業費が184百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した期の翌期から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>これにより従来の方法によった場合と比較し営業費が928百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法による償却を行っている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっている。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>鉄軌道事業の車両については定率法、その他については定額法による償却を行っている。ただし、鉄軌道事業の取替資産は取替法によっている。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 : 2～60年</p> <p style="padding-left: 20px;">車両及び機械装置 : 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>
<p>5 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理</p> <p>鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上している。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上している。</p>	<p>5 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>
<p>6 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費及び株式交付費は支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>6 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費は支出時に全額費用として処理している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資評価引当金 市場価格のない株式について実質価額を適正に評価するため、投資先の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 使用人及び兼務役員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 使用人の退職時に支給する退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、一部につき当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額について10年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 平成19年12月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「企業会計基準適用指針第1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用している。 なお、本移行に伴う損失2,346百万円を特別損失に計上している。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 使用人の退職時に支給する退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、一部につき当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額について10年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対して支給する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、「監査・保証実務委員会報告第42号 租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4月 13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。 これにより当事業年度発生額93百万円を営業費に計上し、過年度分相当額569百万円を特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合と比較し営業利益及び経常利益がそれぞれ29百万円減少し、税引前当期純利益が599百万円減少している。</p> <p>(6) 整理損失引当金 関係会社等について今後発生する整理損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し損失負担見込相当額を計上している。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込相当額を計上している。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対して支給する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 整理損失引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>8</p>
<p>9 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段・・・金利スワップ ・ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p>	<p>9 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第13号 リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日))及び「企業会計基準適用指針第16号 リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正(日本公認会計士協会会計制度委員会 平成6年1月18日))を適用している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる損益に与える影響はない。 (受託工事に係る事務費収入等の計上区分) 受託工事に係る事務費収入等は、従来特別利益に計上していたが、当事業年度から「受託工事事務費戻入」として営業外収益に計上する方法に変更している。これは、金融商品取引法に基づく開示書類へのXBRL導入など、財務諸表の比較可能性の向上が求められている状況に鑑み、これらの収入の損益区分について検討を行った結果、これらの収入が毎期経常的に発生しており今後も継続して発生することが見込まれること、また、財務諸表の比較可能性の向上に資するものであることから、変更を行ったものである。 これにより、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度の営業外収益及び経常利益が687百万円増加し、特別利益が同額減少しているが、税引前当期純利益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 1 前事業年度において営業外収益のうち区分掲記していた「退職金分担額受入」は、重要性が乏しくなったため、「雑収入」に含めて表示している。 なお、当事業年度の退職金分担額受入は43百万円である。 2 「前期損益修正損」は当事業年度において特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前事業年度においては特別損失の「その他」に3百万円含まれている。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 ※1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">鉄軌道事業固定資産(鉄道財団)</td> <td style="text-align: right;">262,756百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>その他の投資等</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務(1年以内返済額を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,491百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち財団抵当借入金)</td> <td style="text-align: right;">(62,491)</td> </tr> </table>	鉄軌道事業固定資産(鉄道財団)	262,756百万円	投資有価証券	49	その他の投資等	48	長期借入金	62,491百万円	(うち財団抵当借入金)	(62,491)	<p>1 ※1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">鉄軌道事業固定資産(鉄道財団)</td> <td style="text-align: right;">260,307百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他の投資等</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務(1年以内返済額を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,440百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち財団抵当借入金)</td> <td style="text-align: right;">(62,440)</td> </tr> </table>	鉄軌道事業固定資産(鉄道財団)	260,307百万円	投資有価証券	44	その他の投資等	43	長期借入金	62,440百万円	(うち財団抵当借入金)	(62,440)																								
鉄軌道事業固定資産(鉄道財団)	262,756百万円																																												
投資有価証券	49																																												
その他の投資等	48																																												
長期借入金	62,491百万円																																												
(うち財団抵当借入金)	(62,491)																																												
鉄軌道事業固定資産(鉄道財団)	260,307百万円																																												
投資有価証券	44																																												
その他の投資等	43																																												
長期借入金	62,440百万円																																												
(うち財団抵当借入金)	(62,440)																																												
<p>2 ※2 土地再評価法の適用</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う算出方法を原則とし、一部の土地については同条第4号に定める算出方法によっている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 25,930百万円</p>	<p>2 ※2 土地再評価法の適用</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う算出方法を原則とし、一部の土地については同条第4号に定める算出方法によっている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,712百万円</p>																																												
<p>3 ※3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">17,166百万円</td> </tr> </table>	未払金	17,166百万円	<p>3 ※3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">14,258百万円</td> </tr> </table>	未払金	14,258百万円																																								
未払金	17,166百万円																																												
未払金	14,258百万円																																												
<p>4 固定資産の圧縮記帳</p> <p>固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ工事負担金等の受入のため圧縮記帳されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">圧縮記帳累計額</td> </tr> <tr> <td>鉄軌道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">125,767百万円</td> </tr> <tr> <td>開発事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">125,930</td> </tr> </table>		圧縮記帳累計額	鉄軌道事業固定資産	125,767百万円	開発事業固定資産	162	計	125,930	<p>4 固定資産の圧縮記帳</p> <p>固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ工事負担金等の受入のため圧縮記帳されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">圧縮記帳累計額</td> </tr> <tr> <td>鉄軌道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">125,263百万円</td> </tr> <tr> <td>開発事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">125,425</td> </tr> </table>		圧縮記帳累計額	鉄軌道事業固定資産	125,263百万円	開発事業固定資産	162	計	125,425																												
	圧縮記帳累計額																																												
鉄軌道事業固定資産	125,767百万円																																												
開発事業固定資産	162																																												
計	125,930																																												
	圧縮記帳累計額																																												
鉄軌道事業固定資産	125,263百万円																																												
開発事業固定資産	162																																												
計	125,425																																												
<p>5 偶発債務</p> <p>次のとおり債務の保証を行っている。 (銀行借入等に対する保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宮城交通(株)</td> <td style="text-align: right;">6,719百万円</td> </tr> <tr> <td>中部国際空港連絡鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">2,675</td> </tr> <tr> <td>和歌山名鉄運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">1,397</td> </tr> <tr> <td>(株)名鉄トヤマホテル</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> <tr> <td>(株)伊良湖シーサイドゴルフ倶楽部</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> <tr> <td>(株)金沢名鉄丸越百貨店</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td>名鉄観光サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>名鉄クレハ観光バス(株)</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>(株)名鉄レストラン</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>北陸鉄道(株)ほか2社</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,923</td> </tr> </table>	宮城交通(株)	6,719百万円	中部国際空港連絡鉄道(株)	2,675	和歌山名鉄運輸(株)	1,397	(株)名鉄トヤマホテル	864	(株)伊良湖シーサイドゴルフ倶楽部	797	(株)金沢名鉄丸越百貨店	716	名鉄観光サービス(株)	354	名鉄クレハ観光バス(株)	218	(株)名鉄レストラン	142	北陸鉄道(株)ほか2社	37	計	13,923	<p>5 偶発債務</p> <p>次のとおり債務の保証を行っている。 (銀行借入等に対する保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宮城交通(株)</td> <td style="text-align: right;">6,212百万円</td> </tr> <tr> <td>中部国際空港連絡鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">2,345</td> </tr> <tr> <td>道東観光開発(株)</td> <td style="text-align: right;">902</td> </tr> <tr> <td>(株)名鉄トヤマホテル</td> <td style="text-align: right;">841</td> </tr> <tr> <td>和歌山名鉄運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">777</td> </tr> <tr> <td>(株)伊良湖シーサイドゴルフ倶楽部</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>(株)金沢名鉄丸越百貨店</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td>名鉄観光サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>(株)名鉄レストラン</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>北陸鉄道(株)ほか1社</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,918</td> </tr> </table>	宮城交通(株)	6,212百万円	中部国際空港連絡鉄道(株)	2,345	道東観光開発(株)	902	(株)名鉄トヤマホテル	841	和歌山名鉄運輸(株)	777	(株)伊良湖シーサイドゴルフ倶楽部	773	(株)金沢名鉄丸越百貨店	607	名鉄観光サービス(株)	284	(株)名鉄レストラン	140	北陸鉄道(株)ほか1社	32	計	12,918
宮城交通(株)	6,719百万円																																												
中部国際空港連絡鉄道(株)	2,675																																												
和歌山名鉄運輸(株)	1,397																																												
(株)名鉄トヤマホテル	864																																												
(株)伊良湖シーサイドゴルフ倶楽部	797																																												
(株)金沢名鉄丸越百貨店	716																																												
名鉄観光サービス(株)	354																																												
名鉄クレハ観光バス(株)	218																																												
(株)名鉄レストラン	142																																												
北陸鉄道(株)ほか2社	37																																												
計	13,923																																												
宮城交通(株)	6,212百万円																																												
中部国際空港連絡鉄道(株)	2,345																																												
道東観光開発(株)	902																																												
(株)名鉄トヤマホテル	841																																												
和歌山名鉄運輸(株)	777																																												
(株)伊良湖シーサイドゴルフ倶楽部	773																																												
(株)金沢名鉄丸越百貨店	607																																												
名鉄観光サービス(株)	284																																												
(株)名鉄レストラン	140																																												
北陸鉄道(株)ほか1社	32																																												
計	12,918																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 ※1 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 受取配当金 1,815百万円</p> <p>2 ※2 固定資産売却益 土地ほか 664百万円 なお、上記のうち関係会社に係るものは土地ほか51百万円である。</p> <p>3 ※3 固定資産売却損 土地ほか 509百万円 なお、上記のうち関係会社に係るものは土地ほか209百万円である。</p> <p>4 ※4 関係会社整理損 ㈱名鉄グランドホテルほか関係会社に係る株式評価損、整理損失引当金繰入額等である。</p> <p>5 ※5 関係会社株式評価損 中部エイチ・エス・エス・ティ開発㈱に係る株式評価損である。</p> <p>6 ※6 投資評価引当金繰入額 ㈱名鉄百貨店に対する投資評価引当金繰入額である。</p> <p>7 ※7 債務保証損失引当金繰入額 ㈱伊良湖リゾートほかに対する債務保証損失引当金繰入額である。</p> <p>8 ※8 固定資産除却損 主な内訳は次のとおりである。 建物 277百万円 撤去費用ほか 2,160 計 2,438</p> <p>9 ※9 減損損失 (1) 減損損失を計上した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開発事業</td> <td>賃貸物件計9件</td> <td>土地及び建物ほか</td> <td>愛知県犬山市ほか</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>遊休資産計24件</td> <td>土地及び建物ほか</td> <td>愛知県知多郡南知多町ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと、また事業計画の変更等により減損損失を認識した。</p>	事業区分	主な用途	種類	場所	開発事業	賃貸物件計9件	土地及び建物ほか	愛知県犬山市ほか	"	遊休資産計24件	土地及び建物ほか	愛知県知多郡南知多町ほか	<p>1 ※1 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 受取配当金 2,457百万円 関係会社株式売却益 1,370</p> <p>2 ※2 固定資産売却益 土地ほか 475百万円 なお、上記のうち関係会社に係るものは土地244百万円である。</p> <p>3 ※3 固定資産売却損 土地ほか 1,915百万円 なお、上記のうち関係会社に係るものは土地ほか1,345百万円である。</p> <p>4 ※4 関係会社整理損 福井鉄道㈱に係る株式売却損等である。</p> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p> <p>7 ※7 債務保証損失引当金繰入額 和歌山名鉄運輸㈱ほかに対する債務保証損失引当金繰入額である。</p> <p>8 ※8 固定資産除却損 主な内訳は次のとおりである。 撤去費用ほか 85百万円</p> <p>9 ※9 減損損失 (1) 減損損失を計上した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開発事業</td> <td>賃貸物件計6件</td> <td>土地及び建物ほか</td> <td>愛知県犬山市ほか</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>遊休資産計25件</td> <td>土地及び構築物</td> <td>岐阜県羽島市ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと等により減損損失を認識した。</p>	事業区分	主な用途	種類	場所	開発事業	賃貸物件計6件	土地及び建物ほか	愛知県犬山市ほか	"	遊休資産計25件	土地及び構築物	岐阜県羽島市ほか
事業区分	主な用途	種類	場所																						
開発事業	賃貸物件計9件	土地及び建物ほか	愛知県犬山市ほか																						
"	遊休資産計24件	土地及び建物ほか	愛知県知多郡南知多町ほか																						
事業区分	主な用途	種類	場所																						
開発事業	賃貸物件計6件	土地及び建物ほか	愛知県犬山市ほか																						
"	遊休資産計25件	土地及び構築物	岐阜県羽島市ほか																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄軌道事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">17,235</td> <td style="text-align: center;">2,996</td> <td style="text-align: center;">14,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">17,235</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2,996</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">14,239</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,324百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,239</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,256百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	鉄軌道事業 固定資産	17,235	2,996	14,239	合計	17,235	2,996	14,239	1年以内	1,324百万円	1年超	12,915	合計	14,239	支払リース料	1,256百万円	減価償却費相当額	1,256	<p>(1) 借手側</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄軌道事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">17,095</td> <td style="text-align: center;">3,976</td> <td style="text-align: center;">13,118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">17,095</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,976</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">13,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、支払利息相当額の合理的な金額を控除する原則的方法に変更している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利息相当額の合理的な金額を控除する原則的方法に変更している。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,324百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,613</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	鉄軌道事業 固定資産	17,095	3,976	13,118	合計	17,095	3,976	13,118	1年以内	1,129百万円	1年超	12,346	合計	13,476	支払リース料	1,324百万円	減価償却費相当額	1,183	支払利息相当額	212	1年以内	345百万円	1年超	2,267	合計	2,613
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
鉄軌道事業 固定資産	17,235	2,996	14,239																																																		
合計	17,235	2,996	14,239																																																		
1年以内	1,324百万円																																																				
1年超	12,915																																																				
合計	14,239																																																				
支払リース料	1,256百万円																																																				
減価償却費相当額	1,256																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
鉄軌道事業 固定資産	17,095	3,976	13,118																																																		
合計	17,095	3,976	13,118																																																		
1年以内	1,129百万円																																																				
1年超	12,346																																																				
合計	13,476																																																				
支払リース料	1,324百万円																																																				
減価償却費相当額	1,183																																																				
支払利息相当額	212																																																				
1年以内	345百万円																																																				
1年超	2,267																																																				
合計	2,613																																																				
	<p>(2) 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,575百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,787</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,363</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,575百万円	1年超	5,787	合計	7,363																																														
1年以内	1,575百万円																																																				
1年超	5,787																																																				
合計	7,363																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,585	1,871	286
関連会社株式	1,230	3,404	2,173
合計	2,815	5,276	2,460

当事業年度(平成21年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,585	1,280	△304
関連会社株式	1,230	4,406	3,175
合計	2,815	5,687	2,871

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	投資有価証券等評価損		投資有価証券等評価損
	5,867百万円		7,106百万円
	分譲土地評価損		分譲土地評価損
	5,826		5,659
	退職給付関係		退職給付関係
	5,800		5,593
	整理損失引当金		減損損失
	2,833		2,835
	減損損失		整理損失引当金
	2,647		2,233
	投資評価引当金		減価償却費
	2,603		1,968
	減価償却費		債務保証損失引当金
	2,015		1,878
	債務保証損失引当金		貸倒引当金
	1,726		836
	貸倒引当金		繰越欠損金
	833		749
	賞与引当金		賞与引当金
	676		669
	繰越欠損金		その他
	466		1,340
	その他		評価性引当額
	1,438		△15,662
	評価性引当額		繰延税金負債との相殺
	△13,210		△13,723
	繰延税金負債との相殺		繰延税金資産合計
	△19,526		1,485
	繰延税金資産合計		
	—		
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△14,693		△8,244
	退職給付信託設定益		退職給付信託設定益
	△2,334		△2,334
	その他		その他
	△3,144		△3,144
	繰延税金資産との相殺		繰延税金資産との相殺
	19,526		13,723
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△645		—
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(負債)の純額
	△645		1,485
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に		交際費等永久に損金に
	算入されない項目		算入されない項目
	0.2		0.2
	住民税均等割		住民税均等割
	0.4		0.3
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	15.0		13.7
	受取配当金等永久に益金に		受取配当金等永久に益金に
	算入されない項目		算入されない項目
	△6.0		△8.9
	その他		その他
	△1.0		△0.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	49.2		45.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	1株当たり純資産額	202.82円	198.84円
2	1株当たり当期純利益	9.81円	11.17円
3	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	9.24円	10.52円

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	178,478	174,910
普通株式に係る純資産額(百万円)	178,478	174,910
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	881,582,017	881,582,017
普通株式の自己株式数(株)	1,597,324	1,909,682
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	879,984,693	879,672,335

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,626	9,829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,626	9,829
普通株式の期中平均株式数(株)	879,725,119	879,862,443
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	54,102,559	54,101,123
(うち新株予約権)(株)	54,102,559	54,101,123
希薄化効果を有していないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	全日本空輸	71,982,278
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,866,950
		中央三井トラスト・ホールディングス	9,300,054
		中部国際空港	50,000
		みずほフィナンシャルグループ	9,500,000
		三菱UFJリース	860,000
		KDDI	2,420
		中部国際空港連絡鉄道	21,879
		北陸鉄道	492,831
		中部日本放送	822,690
		その他(148銘柄)	18,606,575
		小計	118,505,677
計		118,505,677	51,652

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	利付国庫債券(1銘柄)	30
		小計	30
計		30	30

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合への出資)	
		愛知中小企業再生ファンド	1
計		1	1

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	266,022	87	8,199 (2,136)	257,910	—	—	257,910
建物	172,150	4,802	1,750 (26)	175,202	74,792	5,500	100,409
構築物	284,479	11,939	1,333 (8)	295,085	109,155	6,084	185,930
車両	121,320	4,538	7,386	118,472	101,629	3,386	16,843
機械装置	33,726	975	855	33,846	21,274	2,191	12,571
工具・器具・備品	20,155	820	424	20,552	14,703	1,844	5,849
建設仮勘定	19,234	34,913	26,202	27,945	—	—	27,945
有形固定資産計	917,090	58,077	46,151 (2,171)	929,016	321,556	19,006	607,459
無形固定資産							
営業権	29	—	—	29	22	1	6
借地権	5,279	—	—	5,279	—	—	5,279
電話加入権	36	—	—	36	—	—	36
電気ガス利用権	282	0	1	282	167	15	114
諸施設利用権	2,338	54	340	2,052	1,171	153	880
ソフトウェア	6,072	769	3	6,839	4,729	803	2,109
連絡通行権	1,432	—	—	1,432	163	48	1,268
電気通信利用権	2	—	—	2	1	0	0
温泉利用権	62	—	—	62	21	3	40
無形固定資産計	15,535	825	345	16,015	6,278	1,025	9,736
長期前払費用	341	33	24	350	212	124	※(104) 137
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりである。

- (1) 構築物 : 西尾線桜井駅付近鉄道高架化工事等
(2) 建設仮勘定 : 常滑線太田川駅付近鉄道高架化工事等

2 当期減少額の主なものは次のとおりである。

- (1) 土地 : 名古屋市緑区鳴海町土地売却等
(2) 建設仮勘定 : 西尾線桜井駅付近鉄道高架化工事等

3 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

4 長期前払費用については、契約に基づく期間配分した償却を行っている。なお、※()内は総額のうち1年以内に償却すべき額で、貸借対照表では流動資産の前払費用に含まれている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,068	21	6	10	2,072
投資評価引当金	6,413	—	6,236	176	—
賞与引当金	1,665	1,648	1,665	—	1,648
役員退職慰労引当金	599	91	215	26	449
整理損失引当金	6,979	85	1,475	88	5,500
債務保証損失引当金	4,251	667	—	293	4,625

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替額(3百万円)及び債権の回収(7百万円)によるものである。

2 投資評価引当金の当期減少額「その他」は、個別引当額の見直しによるものである。

3 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、個別引当額の見直しによるものである。

4 整理損失引当金の当期減少額「その他」は、個別引当額の見直しによるものである。

5 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、個別引当額の見直しによるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成21年3月31日現在における主な資産、負債の内容は次のとおりである。

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	773
預金	
当座預金	△306
普通預金	469
預金計	162
合計	935

(ロ) 未収運賃

相手先	金額(百万円)
名古屋市交通局	300
名鉄観光サービス	133
セントラルファイナンス	116
名鉄バス	13
豊橋鉄道	12
その他	183
計	759

なお、未収運賃の回収状況及び滞留状況は次のとおりである。

区分	平成20年4月から平成21年3月まで
繰越(百万円)	732
発生高(百万円)	24,664
計(百万円)	25,396
回収高(百万円)	24,636
残高(百万円)	759
回収率(%)	97.0

(ハ)未収金

相手先	金額(百万円)
愛知県	2,151
豊田市	852
安城市	427
交通エコロジー・モビリティ財団	365
名古屋市	223
その他	2,045
計	6,067

(注) 回収状況は良好である。

(二)分譲土地建物

区分	金額(百万円)	面積(千㎡)
土地		
愛知県		
豊田市	1,655	466
瀬戸市	420	72
犬山市	1,152	345
小牧市	2,674	203
知多郡	7,247	614
その他	674	187
計	13,826	1,887
岐阜県	362	14
三重県	1,831	570
石川県	1,172	258
兵庫県	3,186	5,072
その他	135	19
計	20,515	7,820

(ホ)貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	1,125
再用貯蔵品	306
業務及び事務用品等	48
計	1,480

② 固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
名鉄バス	10,900
名鉄交通	9,975
名鉄プロパティ	7,557
名鉄マネジメントサービス	5,813
名鉄協商	5,684
その他84社	61,408
計	101,340

③ 流動負債

(イ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
みずほコーポレート銀行	11,040
中央三井信託銀行	10,420
三菱東京UFJ銀行	6,220
三菱UFJ信託銀行	4,225
十六銀行	4,200
その他20社	30,415
計	66,520

(ロ)未払金

相手先	金額(百万円)
メイエレクト	6,531
矢作建設工業	5,346
大成建設	726
鹿島建設	724
不動テトラ	624
その他	10,305
計	24,260

④ 固定負債

(イ)社債

銘柄	金額(百万円)
第26回無担保普通社債	10,000
第33回無担保普通社債	5,000
第34回無担保普通社債	15,000
第35回無担保普通社債	10,000
第36回無担保普通社債	10,000
第37回無担保普通社債	10,000
第38回無担保普通社債	10,000
第39回無担保普通社債	10,000
第40回無担保普通社債	15,000
第41回無担保普通社債	10,000
第42回無担保普通社債	5,000
第43回無担保普通社債	5,000
計	115,000

(ロ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	56,376
三菱東京UFJ銀行	34,220
明治安田生命保険	9,000
三菱UFJ信託銀行	8,025
みずほコーポレート銀行	7,600
その他60社	111,736
計	226,957

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日			
1単元の株式数	1,000株			
単元未満株式の買取り・買増し	—			
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店			
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社			
取次所	—			
買取・買増手数料	無料			
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行う。 (電子公告のアドレス http://www.meitetsu.co.jp/profile/koukoku/)			
株主に対する特典	1 株主優待乗車証を次の方法で贈呈する。			
	(1) 優待基準			
	所有株数		乗車証の種類	枚数
	3,000株以上	5,000株未満	電車線片道乗車証(普通乗車券方式)	2枚
	5,000 "	10,000 "	"	6 "
	10,000 "	15,000 "	"	12 "
	15,000 "	20,000 "	"	18 "
	20,000 "	25,000 "	"	24 "
	25,000 "	30,000 "	"	30 "
	30,000 "	35,000 "	"	36 "
	35,000 "	40,000 "	"	42 "
	40,000 "	100,000 "	電車・名鉄バス全線乗車証(パス券方式)	1 "
	100,000 "	500,000 "	"	2 "
500,000 "	1,000,000 "	"	5 "	
1,000,000 "	"	"	10 "	
(2) 権利確定日(交付日) 3月31日(5月下旬) 9月30日(11月下旬)				
2 毎年3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、次の優待券等を贈呈する。				
・電車線株主招待乗車証			2枚	
・リトルワールド、日本モンキーパーク、南知多ビーチランド&南知多おもちゃ王国の共通ご招待券			6枚	
・名鉄グループホテル・旅館宿泊優待割引券			4枚	
・名鉄観光サービス募集型企画旅行商品優待割引券			2枚	
・名鉄百貨店の買物優待券			18枚	

(注) 株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はなし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|----------------------|--|---|--|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第144期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 四半期報告書
及び確認書 | (第145期第1四半期)
(第145期第2四半期)
(第145期第3四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日
自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日
自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成20年8月13日
関東財務局長に提出。
平成20年11月13日
関東財務局長に提出。
平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 臨時報告書 | | | 平成20年4月21日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書 |
| (4) | 発行登録書
及びその添付書類 | 普通社債 | | 平成20年5月15日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成20年9月3日
東海財務局長に提出。 |
| (6) | 訂正発行登録書 | | | 平成20年4月21日
平成20年6月27日
平成20年8月13日
平成20年11月13日
平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

名古屋鉄道株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 和 憲 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」〔4〕(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」〔4〕(2)(イ)に記載されているとおり、一部の連結子会社において、リース業の供用資産について、従来自社で決定した経済耐用年数及び残存価額を零とした定率法によっていたが、当連結会計年度からリース期間を耐用年数とし、リース資産の残価を残存価額とする定額法に変更した。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」〔4〕(5)(ニ)に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」〔4〕(5)(ヘ)に記載されているとおり、一部の連結子会社は、従来、未回収の商品券等について一定期間が経過したときにはその発行価額を収益計上していたが、当連結会計年度から、当該商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を商品券等引換引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

名古屋鉄道株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 和 憲 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、バス運行補助金収入の計上方法を変更した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名古屋鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、名古屋鉄道株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月 26 日

名古屋鉄道株式会社

取締役会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 和 憲 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 「重要な会計方針」3に記載されているとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- 2 「重要な会計方針」7(5)に記載されているとおり、会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度から内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月24日

名古屋鉄道株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 和 憲 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 本 重 士

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長山本亜土は、当社の第145期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本 重 士

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長山本亜土は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社、連結子会社75社及び持分法適用会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社77社及び持分法適用会社13社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している14事業拠点を「重要な事業拠点」とした。次に、当社グループの特性として、多業種に亘り事業を展開しているため、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目をセグメントごとに認識し、売上、売掛金に至る業務プロセスは全事業において、棚卸資産に至る業務プロセスは、流通セグメント、不動産セグメント、建設・保守セグメントにおいて評価対象としている。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に至る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。